

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
<p style="text-align: center;">安心 次代を担う子どもを 社会全体で支える環 境の整備</p>	<p>「子育て満足度日本一」を目指すとするが、具体例が具体的ではない。子どもが産めるのは女性のみであり、妊娠、出産は母親だけしかできないものである。そして産後の体、赤ちゃんのケアもとても必要である。設備や体制を整えるから母親を働きやすくする、色々なサポートがあるから母親の社会進出率を上げるというのはいかがなものだろうか。子どもが就学すれば時間もでき、つきっきりの世話も必要ではなくなる。それまで社会がその家族に経済的支援や見守るということがまず必要なのではないだろうか。産後1年程度で働いたとして、次の妊娠、出産をためらわずに行うことが容易であるだろうか。男性の育児協力などというが、やはり仕事を休むのは女性であり、男性が出産を代わることができない。</p> <p>出生率を上げたいのか、男性に育児協力させたいのか、働く母親を増やしたいのか、どれもいい事ばかり言ってるようにしか聞こえない。</p>	<p>「子育て満足度日本一」の実現のためには、全ての子育て中の親に、地域全体で支えられている、と感じてもらうことが重要です。そのためには、乳児家庭の全戸訪問をはじめ、保育所や放課後児童クラブ、ボランティアによる子育て支援など、地域ニーズに沿った各種の具体的な施策を実施し様々な側面から子育てを支える必要があります。</p> <p>そうした取組によって、次代を担う子どもを社会全体で支える環境が整備され、一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会が実現するものと考えています。</p>
	<p>安心して子育てしながら働ける環境づくりについて、最後の手段として保育所の拡充も必要と思いますが、現行の設備人員の有効活用で対応してはと考える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保育士OBの活用 2. 保育が必要な家庭の切り分けの徹底。 <p>抜き打ちで調査するなどして不正に保育所を利用している人を排除することで本当に保育所利用が必要な待機児童問題を緩和してはどうか。</p>	<p>安心して子育てしながら働く環境づくりのためには、地域の実情に応じて、必要な保育等の提供体制を確保する必要があります。</p> <p>また保育サービス充実のためには保育士の確保も重要な課題であり、平成26年度には「大分県保育士・保育所支援センター」を立ち上げ、保育士の再就職等を促すための事業を行っています。</p> <p>なお、保育の利用に際しては、今年度から保育の必要性の認定を行い、認定証を交付する仕組みが導入されたところであり、県としても各市町村において適正な運用が行われるよう指導していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 次代を担う子どもを 社会全体で支える環 境の整備	きめ細かくゆき届いた計画と感じ入る。特に、子育てと障がい者の案に心が動いた。子供が健やかに生まれ育つ社会づくり、障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進等については、各地で取組が見られる。 安心・安全・活力の住みよい大分県をみんなで守り育てたいと思う。	世帯規模の縮小や、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加などにより、子育ての孤立感・不安感が増大しています。このため県では、地域に支えられながら安心して子育てができる社会づくりを目指して、乳幼児家庭の交流の場、相談・援助の場である地域子育て支援拠点(こどもルーム)の整備を進めています。 また、障がい者が地域で自立して暮らし働ける社会づくりや生き生きと個性を発揮できる環境づくりを基本理念に、障がい者の就労支援や芸術文化・スポーツ活動を通じた社会参加の推進等に取り組んでいます。
	予算配分につき高齢者分を若年層世代に配分されたい。一例だが、東京都のように小学生までの医療は全額無料とかはどうか。	予算の配分については、厳しい財政状況の中、重点的・効率的に行うことが重要であり、必要な事業に必要な額を確保できるよう努めているところです。 なお、子ども医療費助成については、県の助成制度としては九州各県の中では最も高い水準にあり、小中学生の入院費用は、市町村の助成制度と併せ多くの市町村では無料となっています。これを通院費用まで拡大するとした場合、市町村においても同額の財源が必要となることから、市町村の財政状況、また、無料化による小児医療体制への影響も考慮し、慎重に検討する必要があると考えています。
	大分市、別府市などは、保育園に入園できない待機児童が多いと聞く。保育園の整備なども今後、早急に対応をしていく必要があるのではないか。	平成27年度から本格施行となった子ども・子育て支援新制度の目的の一つに、待機児童の解消があります。現在、早期に待機児童が解消できるよう、市町村と連携して、認定こども園の普及促進や、新たな保育所の認可等による定員増を進めています。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 次代を担う子どもを 社会全体で支える環 境の整備	若年家庭への住宅の提供について、一定年齢までの新婚家庭については、公的住宅の無償提供もしくは定額家賃での提供とし、家計への負担軽減を図ってはどうか。	県営住宅は、県が住宅に困窮している低額所得者のために整備した賃貸住宅です。家賃は入居者の所得や住宅の設備などに応じて決定され、収入の低い入居者に対しては低廉な家賃を適応する制度となっています。また、収入が著しく低額な入居者については、家賃の減免制度が利用できます。 若年家庭においても収入が低い場合、これらの制度で家計への負担軽減が図られることとなります。 なお、一定要件を満たす新婚家庭については、入居要件の緩和などを行っており、通常より所得が多い場合でも、県営住宅に入居できることがあります。
	地域に支えられながら安心して子育てができる「環境(場所)」、それを支えるNPO、ボランティア団体の育成、特にリーダーの育成が必要。行政だけではきめ細かいことは無理だと思う。行政と地域とがガッチリ手を組んだ息の長い取組が急務である。	子どもの育ちと子育てを社会全体で支えるためには、子育て家庭により身近な地域で活動するNPOやボランティアの力が欠かせません。 県内では、地域子育て支援拠点事業やファミリー・サポート・センター事業、訪問型子育て支援「ホームスタート」などの子育て支援の取組が、NPOやボランティアにより行われています。 これら地域での子育て支援の充実が図られるよう、子育て支援員など従事者研修や団体間のネットワーク強化のための情報共有の場の設置等を推進します。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">安心 次代を担う子どもを 社会全体で支える環 境の整備</p>	<p>「子育て満足度日本一の実現」の目標は、かねがね非常にいい目標設定だと感心している。時代の要請にも応えると同時に、大分県らしい特徴ある目標で、大いに充実させてもらいたい、内容の具体性が乏しいという印象を受ける。その原因は「評価指標」が、「精神的満足度」に焦点を絞りすぎている点にあるのではないかと。「経済的条件の改善」にまで踏み込まないと「満足度の向上、日本一」につながらないと考える。経済的条件の改善・支援にまで踏み込むと、行政の役割を超えると懸念する意見も予想されるが、日本社会の持続性を左右する「少子高齢化・人口減少社会」の問題を克服していくためには、県政の施策の一段の掘り下げは理解してくれると考える。是非、日本一にふさわしい施策の中身の充実を知恵を絞っていただきたい。</p> <p>施策の内容の考え方としては、①10年スパンの目標設定と、それを実現するための具体的な施策、さらに、その施策の実施状況を点検できる数値目標などを盛り込む、②子育て分野だと、当事者である保護者が欲する視点、魅力的な新規施策を考える必要の2点を基本に考えていただきたい。</p> <p>その上で、具体的な案として、「子どもの貧困」の実態把握と改善の取組、「母子・父子世帯の住宅支援」、人口減少社会対策の観点から、「出産から小学校入学までの医療費無料」など若い世代の要望に応える、インパクトのある施策を考え、「経済的、社会的な条件整備による満足度向上」の視点で、いろいろなアイデアを検討していただきたい。</p>	<p>子育て満足度日本一の実現には、「生んで良かった、生まれて良かった、住んで良かった」と思ってもらえる社会づくりが重要です。</p> <p>そのためには、子育ての負担感の軽減も必要であり、経済的な支援として、市町村とともに、子どもの医療費については、未就学児の入・通院と小・中学生の入院費用について無料としているほか、3歳未満児の保育料についても、第2子を半額、第3子以降を無料にする取組を行っています。</p> <p>なお、子ども・子育て支援の個別の取組についての目標は、部門計画となる「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」で設定しており、指標の数も、よりきめ細かく評価するため、これまでの40項目から88項目へと倍以上に増やしたところです。</p> <p>なお、子どもの貧困率は、全国の抽出調査であり都道府県単位では算出されていませんが、実態を把握するため、就学援助を希望する世帯を対象としたアンケート調査や、貧困の実状に精通した関係機関の方々からの聴き取りを実施しています。その結果を踏まえ、子どもの貧困対策に関する計画を現在策定しているところです。</p> <p>また、ひとり親家庭への支援については、「ひとり親家庭等自立促進計画第3次計画」に基づき、県営住宅優先入居の推進や子どもの学習支援など、きめ細かな支援策の充実に取り組んでいくこととしています。</p>
	<p>こども園について、働くための保育園なのに働いていないと入れないという矛盾がある。待機児童の問題と新制度になり、認定が3種以外にも一時保育等があることから、子どもによって認定が違うため、一家族の中で違う認定となり、預ける時間も違うため働きづらい。</p>	<p>保護者の方が求職中の場合も入所でき、また、希望する認定を受け、保育所や幼稚園など希望する種類の施設への入所が可能となるよう、保育の実施主体となる市町村と連携して、早期に待機児童が解消できるよう取り組んでいきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 次代を担う子どもを 社会全体で支える環 境の整備	病児・病後児保育実施施設を増やすとともに、自宅でも病児を見てもらえるような仕組みの構築が必要である。	子どもが病気の時に預かってもらえる所がなくて困ったというご意見を多くいただいております。現在、病児・病後児保育施設は15市町に20か所設置されており徐々に増えているところですが、まだまだ必要であると考えており、引き続き、市町村に働きかけるなどしてその設置を促進していきます。 なお、病児・病後児保育施設は、医療機関で実施するか医療機関との連携を図ることが条件とされており、子どもや保護者に安心の施設となっています。当面の急変は認められないお子さんであっても病態の変化などに適切に対応する責任がありますので、現在のところ自宅での保育を推進することは考えておりません。
	子育ては、親だけではなく、周りの人の手助けがないと、出来ないと思う。地域が、子育てを応援していくという環境づくりがありがたいし、必要だと思う。特に、仕事と、子育ての両立が本当に難しいので、子育ても、仕事もしやすい環境づくりをしてほしい。もっと、保育園に安心して預けられる環境づくりが必要だと思う。	子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するためには、家庭や地域のみならず職場のあり方もきわめて重要です。そこで、企業の取組を促すため、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組む企業を、「しごと子育てサポート企業」として認証する取組を進めています。 さらに、本年度から、病児保育やファミリー・サポート・センター、インフルエンザ予防接種などに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を、未就学児のいる全家庭を対象に配布しており、そうした多様なサービスの利用促進により子育ての精神的、身体的、経済的負担の軽減を図ります。
	次世代が社会を担えるためには、雇用の地盤固めが必要。今の労働環境自体も決して良いものではなく結局改善されないまま次世代に回ってしまえば社会に展望が持てない。雇用環境の改善策を発展、周知させる方針が必要ではないかと思う。若い世代が家庭を持とうとしない要因の一つは、その点を察していることではないか。	人口減少が進展する中、若い世代が「生んで良かった、生まれて良かった、住んで良かった」と思える、子育て満足度の高い大分県づくりが重要です。 特に、子育て世代が安心して子育ても仕事もできる環境づくりを進めるためには、人材を確保・定着させ、生産性の向上を図る企業のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組が必要です。 長時間労働是正のための企業への啓発等により、多様な働き方が選択でき、育児参画などがしやすい職場環境づくりを促進することで、若年者が結婚しやすい環境を整えていきます。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 次代を担う子どもを 社会全体で支える環 境の整備	小学生にも、一時預かりの制度があると助かる。仕事などの継続利用でなく、単発でも、学童保育等を利用できると、助かるお母さんは多いのではないかと。	核家族化が進む中、「子育て満足度日本一の実現」には、子育てを社会全体で支える環境の整備が重要だと考えています。 そのため、市町村とともに、児童の預かり等の援助を受けることを希望する人(依頼会員)と、援助を行うことを希望する人(提供会員)との相互援助活動「ファミリー・サポート・センター」の取組を推進しています。本年度からは、同事業に利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を配付しており、今後とも地域のニーズに応える子育て支援の充実を図っていきます。
	「おおいた子ども・子育て応援プラン」の総合的な評価指標の中に、育休の取得率を加えるべきではないか。特に男性の育休取得は依然として低水準で推移しており、取得率の上昇に注力していくべきだと考える。	子育て満足度日本一の実現には、男女ともに育児参画がしやすい職場環境づくりが重要であり、おおいた子ども・子育て応援プランにおいても、男性の育休取得の促進や雇用環境の整備などに総合的に取り組む企業(くるみんマーク認定企業)数を指標とし、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。 また、男性の育休取得に取り組む企業をモデル企業に指定し、奨励金の支給やアドバイザー派遣などにより支援するほか、個人に対しても、セミナー開催や啓発冊子配布などによる広報・啓発を行い、男性の育児休業取得を進めているところです。
	今回のおおいた子育てほっとクーポンはとても助かる。無料で受けられるロタウィルスなどの予防接種を増やして欲しい。また、待機児童の減少を図って欲しい。	安心して予防接種を受けるために、ロタウイルスワクチン、おたふくかぜワクチン、B型肝炎ワクチンについて、全額公費負担となる予防接種法に基づく定期接種とするよう国に対して要望しています。 また、早期に待機児童が解消できるよう、現在、保育の実施主体である市町村と連携して、幼稚園・保育所の認定こども園への移行促進や、既存保育所の増改築による保育所の定員増などを支援することとしています。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	昨今、両親の別居、離婚等で家庭環境に恵まれない子どもが多い。そういう環境にある10代の子どもたちを安心して育てられるような環境整備をしてほしい。	母子世帯や父子世帯の数は年々増加しています。また、平成25年の国民生活基礎調査によると、ひとり親世帯の貧困率は54.6%、加えて、子どもの貧困率は16.3%となっています。 県ではこれまでも、生活支援や就業支援など、ひとり親家庭への支援にも力を入れてきたところですが、今後は、ひとり親家庭の子どもも含めた子どもの貧困対策が重要な政策課題と考えており、現在、計画の策定に取り組んでいるところです。 教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援により、子どもたちが健やかに育成される環境整備を計画的、総合的に進めていきます。
	片親は一人で頑張っているとなっているが、実際の子育て世代を見ると父親が早めに帰宅できている家庭はとて少ないように思う。母親が寝かしつけまで終わらせ、夜遅くに父親が帰ってくる。子どもが小さいからと言って、就業時間を早める会社があるだろうか。片親である方が社会保障が充実し、生活費がかからない、そのために籍だけ抜くということが多数あることに目を向けていないのではないだろうか。片親を支援するというととても聞こえがいいが、実情把握し、必要な家庭に支援するという具体例が必要であると思う。	各種調査では、母子家庭の世帯収入の低さや、ひとり親家庭における生活や健康面、子育てと就労などについての悩みを抱えた実態が明らかになっています。 このため、県ではこうした実態も踏まえ、本年3月に策定した「ひとり親家庭等自立促進計画第3次計画」に基づき、子育て・生活支援や経済的支援などに取り組んでおり、市町村においても面談等により各家庭の状況を把握し、必要な家庭に対して必要な支援を実施することとしています。
	ひとり親家庭への支援、子どもの貧困対策について、給食費、保育料、医療費の無償化の推進や3才ぐらいまでの乳幼児の居る家庭には、就労支援より生活保護の支給をして欲しい。	近年、子どもの貧困対策が、ひとり親家庭への支援と同様に重要な政策課題となっています。 ひとり親家庭や経済的に困難な状況にある家庭への支援策としては、給食費等を援助する就学援助制度や、前年度所得に応じた保育料の減免制度があるほか、ひとり親家庭の医療費については、助成制度(子は18歳まで無料)もあります。 さらに、「子どもの貧困対策計画」の策定に現在取り組んでおり、策定にあたっては、教育の支援、生活の支援、保護者の就労支援に加え、経済的支援についても重点施策と位置づけることとしています。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">安心 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援</p>	<p>子育ての悩みや不安の解消等、虐待の予防体制の強化の項目の中の「望まない妊娠や出産等の悩みに応じる相談体制の充実」について、この悩みの充実した相談体制は必要だが、このような事態にならないよう学校教育で指導していただきたい。「性は生殖行為であること」「性は次の世代を創ることである」ことを、保健体育の時間等で教えれば、親と子が共に不幸になるようなことは防げると考える。この悩みは性について安易に考えていることが原因の一つと思う。</p>	<p>学校教育における性に関する指導については、学習指導要領等に基づき、小・中・高等学校の発達段階に応じて、思春期における体の変化や異性の尊重、性に関する情報と性行動、結婚生活と家族の健康、若年出産や高齢出産での健康問題等について正しく理解するよう、保健体育をはじめ、家庭科や特別活動等学校の教育活動全体を通じて実施しています。</p> <p>また、大学生や専門学校生をはじめとする若い世代を対象に、助産師による出前講座やイベント会場でのブース出展など、自身のからだ(生殖機能)に関する正しい知識の普及啓発に努めています。</p>
	<p>児童虐待相談対応件数が5年間で倍増していることなどなので、社会的な支援を必要としている人が増加しているならば、早めに対応すべきだと改めて感じる。未然に防ぐために、地域一体となり、定期的に調査するなどして、子ども・家庭のことは見ることが必要だと考える。</p>	<p>児童虐待の未然防止には、関係機関をはじめとする地域の方の見守りは非常に有効な手段の一つです。</p> <p>現在、各市町村の関係機関で構成する「要保護児童対策地域協議会」において、「気になる家庭」の情報共有を行っています。引き続き児童虐待の早期発見、早期対応に努めるとともに、地域の皆様に関心を持っていただけるよう、児童虐待に関する情報の周知を行います。</p>
	<p>母子家庭では就職をして働いても、収入が低くて日常生活を維持するので精一杯とか、子どもが病弱で頻りに呼び出しの連絡があり、その度に休暇を貰うため定職につけないなどという話をよく耳にする。また、子どもの志望している高校は学費が高くて、現在の収入+奨学金等を併せても入学させる事が厳しいなどの話も聞く。そこで、よく言われていることは、もう少し現実的な金銭的支援や免除を充実させて欲しいということを知りたい。</p> <p>近年は昔に比べて物価等も上昇し、何をすることもお金を必要とすることが増えているように思う。確かに、色々な支援サービスや働きやすい環境整備も必要であると思うが、まず日常生活を充実して送れる環境がなければ、就職・育児についてもストレスが蓄積した結果、昨今テレビで見る様な悲しい事件等が発生するのではないかと思う。</p> <p>支援についても、各市町村で差が出ない様にする必要があると思う。</p>	<p>ひとり親家庭におけるストレス要因の一つとして、不安定な就業状況と低い収入という経済的な要因が考えられます。</p> <p>ひとり親家庭の母親の場合、就業しているにもかかわらず半数の方がパートやアルバイトといった非正規雇用であり、就労収入が低いという状況であるため、就労支援や経済的支援により、安定した生活を送ることができるようニーズに応じた支援を行うとともに、既存の支援メニューの周知と利用促進を図ります。</p> <p>なお、市町村とは密接な連携を図りつつ、取組状況について情報公開や共有を行うなど、県全域での施策の底上げを図っていきたいと考えています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	子どもの貧困は絶対に見逃せないものであり、親の支援も絶対。貧困は心への影響が大きく、寄り添えるような場所・人材を惜しみなくつくって欲しい。	<p>子どもの貧困は、経済的困窮のみならず、それによって生じる様々な問題、例えば、十分な教育を受ける機会に恵まれないこと、虐待、また、保護者の長時間労働といったことなどが複雑に絡み合っています。</p> <p>このため、子どもの貧困の解決に向けては、教育の支援、生活の支援、保護者の就労支援、経済的支援が重要であり、そのための施策を盛り込んだ、「子どもの貧困対策計画」の策定に現在取り組んでいるところです。策定にあたっては、保護者の生活支援やひとり親世帯の子どもの居場所づくりに関する支援、また、相談援助職員等の資質の向上といった点にも配慮していきたいと考えています。</p>
	独身の男女が結婚できない理由としては昔の様に地域や親類に「おせっかい小母さん」がいなくなった事もあげられると思う。行政側から「おせっかい小母さん」を指名するのも一考ではないか。	<p>結婚は個人の意思に委ねられる事柄であるものの、未婚や晩婚、それに伴う少子化は社会全体に大きな影響を及ぼします。</p> <p>県としても若い世代の結婚や出産の希望の実現が重要と考えており、本年度から、市町村やNPO等とも連携して若い世代の出会いや結婚の支援に取り組むこととしています。</p> <p>また、一部の市町村では、ご意見のような婚活支援者の養成を行っていることから、その効果が高まるよう県・市町村と婚活支援団体との情報交換の場を設けることとしています。</p>
	働く女性が、社会で活動しやすいたくさんの計画ができて、実行できるととてもよいと思う。育児休暇の充実、子どもが急病になった時のベビーシッターの援助や日勤のみなどの働きやすい職場が増えると思う。	<p>働く女性が子どもと十分に向き合うときを持ち、お互いに喜びを感じることができるとともに、全ての女性が様々な分野で活躍できる社会づくりは、「子育て満足度日本一の実現」を目指す上で大変重要だと考えています。</p> <p>そのための施策として、市町村とともに保育所や認定こども園、放課後児童クラブの充実を図るとともに、病児・病後児保育やファミリー・サポート・センターなどのサービス実施も促進しています。また、夫婦間の家事・育児分担を進めるために、ワーク・ライフ・バランスや、男性の育児参画も推進します。</p> <p>加えて、本年度からは病児・病後児保育等に利用できる「子育てほっとクーポン」を配付しており、今後とも地域のニーズに応える子育て支援の充実を図っていきます。</p>
きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進		

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
安心 結婚・妊娠・出産・ 育児の切れ目ない支 援の推進	出産、未就学児ばかりのサポートが多いが、小、中、高の方がもっと大変なので、そちらも、引き続きサポートしてほしい。	共働き家庭も増える中、児童にとって放課後の大切な居場所となっている放課後児童クラブの拡充に取り組むほか、子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に、小・中学生の入院費助成などを市町村とともに行っています。また、子どもの生きる力を育む教育を推進し、一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つことができる社会の実現を目指します。
	安心して出産ができる体制をつくるべきではないか。産婦人科が少なく、少し離れた病院に行かなければならない地域もある。また、少子化対策として、出産した人に、出産祝い金などを出してもよいのではないかと。もっと出産しやすい環境づくりに向け、大分県独自の補助の整備が必要な気がする。	全国的な医師不足の中、県内の各地域においても、産婦人科をはじめ医師が不足している状況です。そのため県では、医師の県内定着に向け、様々な対策を講じてきたところです。 大分大学医学部に1学年13名の地域枠を設け、将来の地域医療を担う医師の養成を行っているほか、特に出産・育児に欠かせない産婦人科や小児科の医師確保対策として、県内で両診療科の後期研修を受ける医師への研修資金の貸与や、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対する助成などを行っています。 また、安心して出産できるよう、妊娠時や出産後の不安・疑問などを相談できる「おおいた妊娠ヘルプセンター」や、子育てに関する相談を24時間365日受け付ける「いつでも子育てほっとライン」などを県独自で開設しています。さらに県と市町村による子ども医療費の助成などによって、出産しやすい環境づくりに取り組んでいるところです。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
安心 結婚・妊娠・出産・ 育児の切れ目ない支 援の推進	<p>人口減少、少子化対策について、若年結婚や若年出産の勧めはどうか。特に20代前半の女性の婚姻率及び20代での出産率を上げる施策を考える。例えば、20代での出産時の年齢に応じた経済的負担の軽減策を実施し、高齢出産になるほど軽減策を縮小する方法、具体的には保育費・保育幼稚園費・小中高校の教育費や住宅費等の費用・子供の医療費について〇〇才までの出産は全額公費負担とし、以降1才刻みで公費負担割合を縮小し〇〇才以降は打ち切る。結婚費用についても同様に、〇〇才までの結婚については〇〇万円の補助をし、以降1才刻みで補助割合を縮小し〇〇才以降は打ち切る。育児手当金の支給は、20代前半で出産した子どもには、義務教育卒業時くらいまでは多額とし、高齢出産になるほど減額する。</p> <p>このような施策を実施し、20代の結婚、妊娠、出産、子育てにかかる費用の負担軽減を図り、若くして結婚し、出産し、子育てしやすい環境をつくってはどうか。</p>	<p>結婚は個人の意思に委ねられる事柄であるものの、未婚や晩婚、それに伴う少子化は社会全体に大きな影響を及ぼします。</p> <p>そのため県では、若い世代の結婚や出産の希望の実現が重要だと考えており、これまで、早い時期から結婚や子どもを持つこと等自身のライフデザインを意識してもらうため、大学生等に講義を行う「次代の親づくり」の取組などを行ってきました。本年度からは、若い世代の結婚に対する意識の醸成や広域的な出会いの場づくりなど結婚の支援とともに不妊治療の助成の拡充も行うこととしています。</p> <p>今後も、これらの取組とともに、若い世代の結婚や出産の希望の実現に結びつく効果的な取組を総合的に推進することとしています。</p>
	<p>今は、私たちが子どもを産んだ時と違い、産婦人科を探すのが、大変になっているように思う。高級感を出してやたらとお金がかかるなど、妊娠から出産まで経済的に厳しいと思う。腕のよい、話しやすい産婦科、小児科の医師を育てて欲しい。</p>	<p>全国的な医師不足の中、県内の各地域においても、産婦人科や小児科をはじめ医師が不足している状況です。そのため県では、医師の県内定着に向け、様々な対策を講じてきたところです。</p> <p>大分大学医学部に地域枠を設け、将来の地域医療を担う医師の養成を行っているほか、特に出産・育児に欠かせない産婦人科や小児科の医師確保対策として、県内で両診療科の後期研修を受ける医師への研修資金の貸与や、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対する助成などを行っています。</p> <p>また、大分大学医学部と連携し、小児科や産婦人科の若手医師が安心して地域で勤務できるよう指導体制を構築しており、質の高い人材育成にも取り組んでいます。</p> <p>今後も引き続き、地域で安心して出産・育児ができるよう、産婦人科・小児科をはじめとする医師の確保に取り組みます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 結婚・妊娠・出産・ 育児の切れ目ない支 援の推進	<p>20代の未婚率や30代の晩婚・晩産化が取りあげられているが、早く結婚しようにもできないのが現状だと思う。それは収入の面であったり、職場の問題であったりする。とりわけ職場の産休・育休制度が完備されていないと妊娠を決意しても難しいと思う。また、収入がしっかりしていないと育児も満足にできないし、子どもが悲しい思いをするだけである。そのためにも、制度や特別な支援を充実させ、子どもたちのためになるような県になればと思う。後は、若い世代が何を感じとるかだと思う。</p>	<p>ご意見のとおり、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するためには、家庭や地域のみならず職場のあり方もきわめて重要です。そのため、企業の取組が進むよう、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組む企業を「しごと子育てサポート企業」として認証する取組を進めています。</p> <p>さらに本年度から、病児保育やファミリー・サポート・センター、インフルエンザ予防接種など多様な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を配付し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進します。</p>
	<p>結婚・妊娠・出産・育児の支援に加えて、それに関わる企業に対しての育休制度の充実促進・計画相談対策の指南もつくと、より支援の促進が加速するのではと思う。</p> <p>また、結婚への支援は若年層が対象となるため、これから将来を応援できるようなキャンペーンを前面に出してはどうか。</p>	<p>育児参画しやすい職場環境づくりのため、企業に対して、育児休業制度の充実など雇用環境の整備を進める「一般事業主行動計画」の策定を促進しています。特に、策定が努力義務となっている100人以下の企業に対し、専門家を派遣するなど重点的に支援を行っているほか、県内企業等の取組事例をパンフレットやホームページに掲載するなど、普及啓発に努めています。</p> <p>また、本年度から、若い世代の結婚に対する意識の醸成や広域的な出会いの場づくりなど、民間の知恵やネットワークも活用しながら結婚の支援を行うこととしています。今後はさらに九州各県との連携も視野に入れ、若い世代の心に響く効果的な取組に結びつけたいと考えています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 みんなで進める健康 づくり運動の推進	<p>タバコ(喫煙及び受動喫煙)は、早期死亡、健康寿命の短縮など、健康破壊に第一の要因になっているとのエビデンスが蓄積していて、活用可能なあらゆる機会を通してその周知・対策徹底を図っていく必要がある。万病の元であり、経済的損失や過剰な医療費を抑制する医療費適正化の観点からもタバコ対策を、健康づくりの最重要の一つに据えて欲しい。</p> <p>また、特に受動喫煙の危害防止について、先ず公共性の高い施設と子ども・妊産婦を守ることを最優先に全面禁煙ルールを確立し、順次広げていくことや知識普及・周知のためにも、幼稚園や小中学校を含め、これら保護者への禁煙促進の働きかけや啓発・講習等に焦点を絞ったプログラムが望まれる。</p> <p>通学路や道路、また食堂・レストランなどのタバコの煙から子どもたちを守る抜本的施策が不可欠である。全面禁煙となっていない公共の場、飲食店やサービス業界等に、受動喫煙の健康リスクの明示の義務づけも必要で有効かと思う。</p> <p>禁煙サポートの推進で、より若い20歳前～30歳代・未成年者への禁煙サポートに重点を置いたやり方が求められる。</p>	<p>喫煙対策は重要であり、大分県健康増進計画「第2次生涯健康県おおいた21」においても、たばこの健康影響に関する情報の提供、未成年者への喫煙防止教育の実施、受動喫煙防止対策の推進、禁煙支援の体制整備など具体的施策を定めています。</p> <p>ご提案いただいた取組も、大変重要であることから、健康増進法に基づき推進していきたいと考えています。</p> <p>また、県では、事業所ぐるみで健康づくりを行う健康経営事業所の認定を行っており、その要件の一つに受動喫煙防止対策(敷地内禁煙または建物内禁煙)を設けていることから、そのような取組を推進することで、青壮年期に対する禁煙促進の対策を講じていきます。</p>
	<p>高齢者が住み慣れた環境(地域)で1日でも長く健康で過ごすことができるようにと介護予防と地域交流を目標に、地域の公民館にて「ストレッチ体操」や「健康ミニ講話」を行っている。こうした取組に対して県が1カ所でも多くできるようにアドバイスなり実際に行っている地域をモデルに指定するなりして、高齢者の励みになるように評価していく事も必要なことであり、介護保険、健康保険の利用料も減っていくのではと思う。</p>	<p>住民が主体となって体操などに取り組むサロン活動等は、健康長寿の社会づくりのためにも重要であると考えており、アドバイザーを派遣するなどの支援を行っています。また、サロン活動等の介護予防や地域における生活支援活動のリーダー養成を行うほか、老人クラブ活動の活性化に向け、団塊の世代の加入促進や後継リーダーの育成支援を行います。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 みんなで進める健康 づくり運動の推進	健康のために歩くこと。歩く楽しみをつくるため、ウォーキングロードの表示を歩道につけて地域のウォーキングロードをつくったり、ウォーキング大会への支援、ラジオ体操の推進をしてはどうか。また、生活習慣の改善として、食生活の改善や地産地消を進めてはどうか。	健康寿命の延伸の観点から「歩数プラス1500歩」を推進しており、今後はさらに、楽しみながら歩けるコースの整備等、社会全体で県民の健康を守り、支えるための環境づくりを推進していきます。 また、心身ともに健康に過ごすためには健全な食生活の実現が必要不可欠であることから、正しい知識の提供や情報の発信等により食育の普及啓発の推進に取り組みます。「減塩マイナス3g」「野菜摂取350g」や、おいしい減塩食を普及する「うま塩プロジェクト」等を推進するほか、地産地消についても、民間企業等と連携を図りながら推進していきます。
	「健康寿命日本一の実現」について、国保の特定健診、レセプトのデータを活用した県民健康づくりに取り組んで欲しい。「県民の健康状態の見える化」ができ、それを活用することで、生活習慣病の発症を予防したり、重症化を防ぐことができる。それはとりもなおさず、健康寿命の延伸、健康寿命日本一の実現につながると思う。	ご意見のとおり、データ分析による「健康状態の見える化」は、健康づくりに取り組む上で重要だと考えています。既に平成26年度から県内各市町村国保において、レセプトや特定健診情報等のデータ分析に基づく「データヘルス計画(保健事業実施計画)」の策定を進めているところです。 県では、健康寿命の延伸を図るため、市町村のデータヘルス計画策定や同計画に基づく保健事業の実施に対し支援・助言等を行うとともに、こうしたデータを活用し、生活習慣病の発症や重症化予防に取り組んでいます。
	健康寿命は一人ひとりの自覚で、病気や怪我を防ぎ、その寿命を延伸していくことが必要と考える。一般的な考えとして、病気にならないように、怪我をしないように予防していく習慣が健康寿命の延伸に必要な要素。老若男女、それぞれが健やかに暮らすためにも、学校教育、広報活動が重要になる。	ご意見のとおり、健康寿命を延ばすためには、病気や怪我を予防していく個人の生活習慣及びそれを支える社会環境の構築が重要です。 県民の皆様が生涯にわたり健やかに暮らせるよう、関係機関と連携し、様々な形での普及啓発を含め、健康づくりの取組を推進していきます。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
安心	みんなで進める健康づくり運動の推進	<p>平均寿命と健康寿命との格差が大きい(日本一)ことが大変不安である。一番大切なのは「自分の健康は自分で守り、健康づくりに励む」という考え方を一人ひとりが持つことだと思う。自宅に血圧計を持っている方はわりと多いが、体位測定器(体重、BMI、体脂肪、内臓脂肪、基礎代謝量が測定できる)を持っている方は少ない。できれば県内の全家庭がこの2つを持ち、活用し、健康づくり日本一を目指してもらいたい。県からの補助もお願いしたい。</p>	<p>健康寿命を延伸することで平均寿命と健康寿命の差を縮小することは非常に重要であり、健康経営事業所などと協力した健康づくりが必要です。</p> <p>その一環として、血圧計や体組成計等を使用したり、検診受診の機会等を通じて、自らの健康状態を知ること、健康状態への気付きを促すような取組についても、多様な関係機関と連携しながら進めていくこととしております。</p> <p>健康寿命日本一の実現に向け、県民の皆様が健康な生活を送ることができるような仕組みづくりについて、これまで以上に取り組んでいきます。</p>
	安心で質の高い医療サービスの充実	<p>高齢者が健康で安心して長生きできるよう、地域での質の高い医療サービスの充実を引き続き取り組むよう望む。</p> <p>支え合う医療への県民理解を進め、在宅医療を推進する中で、在宅医療費の補助金支援制度を検討して欲しい。</p>	<p>超高齢化社会に見合った「治す医療」から「地域全体で、治し・支える医療」への転換と、急性期から回復期、在宅医療に至るまで地域全体で切れ目なく必要な医療が提供される地域完結型の医療を推進します。</p> <p>なお、在宅医療については、医療と介護の多職種が連携して取り組むことが重要であり、地域医療再生基金や地域医療介護総合確保基金による助成、介護保険制度の地域支援事業による取組など、多方面から支援、推進しているところです。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
安心	安心で質の高い医療サービスの充実	<p>難病や高度な医療は、東京、名古屋、大阪に比べて10年遅れていると言われている。安心して医療が受けられるように、大学病院や県立病院のレベルアップのための助成をぜひ充実させてもらいたい。</p> <p>また、子育て支援によって働きやすい環境が整い、働く母親も増えたが、働きながらの子育ては大変である。レトルト食品に頼ったり、偏った食生活になりがち。幼稚園、保育園、小学校、中学校で、食育の大切さを農家や栄養士などから伝えて欲しい。そして、家庭で補えない分を給食などで補い、子供達に美味しい食事として感じられるくらいになって欲しい。</p>	<p>県内で高度な医療機能を担う大分大学医学部附属病院や大分県立病院等に対しては、その機能の充実等に向け、これまでも様々な事業を活用し、財政支援等を行ってきたところですが、引き続き、県民が県内で安心して質の高い医療を受けられるよう、本県医療のレベルアップに向け、取り組んでいきます。</p> <p>また、県では、地域に食育活動を広げるため食育人材バンク講師派遣事業を行っています。この食育人材バンクには生産者(農家)の方、栄養士などいろいろな職種の方がおり、皆様からの要望に応じた講師を派遣し、様々な角度から食育についての講話や指導を行うほか、学校においては、栄養教諭等が中心となり、給食の時間をはじめ、家庭科や特別活動等において、家庭・地域と連携を図りながら、学校の教育活動全体を通じて指導しています。</p> <p>今後は、子どもたちが自ら弁当を作ることで食に対する感謝の気持ちなどを育む「弁当の日」などの取組を通じて、食育の普及啓発に努めます。</p>
		<p>赤ちゃんから義務教育までの子どもが行うアレルギー検査に対して、その費用の助成等を検討してもらえないか。</p>	<p>医療機関での診察に伴うアレルギー検査費用については、保険適用となると思われます。</p> <p>この場合の自己負担分については、子ども医療費の助成対象となることから、未就学児であれば無料、小中学生についても、市町村によって助成制度があります。</p>
安心	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	<p>高齢者の「地域包括ケアシステム」の構築は 高齢化が世界一だともてはやされる昨今に 本当の意味での高齢化に疑問の声も聞かれる。虐待しても判らないような介護を行っている施設もあるようだし、安心・安全という言葉が無意味にならないことを望みます。</p>	<p>介護施設従事者等による虐待防止に向けては、普及啓発や研修の充実など虐待防止対策を推進するとともに、施設への実地指導や監査等の機会を捉え、具体的な指導を行うこととしています。</p> <p>加えて、要介護高齢者を支える介護サービス基盤の整備と大分大学等関係機関と連携した介護人材の確保育成を行うほか、介護福祉機器や、介護ロボット等の導入による介護職の負担軽減、ICTを活用した業務の効率化などによる介護職場の雇用環境の改善なども行います。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 高齢者の活躍と地域 包括ケアシステムの 構築	一人暮らしの高齢者に対して、パトロールや見守りが必要。過疎地に住んでいて車の足がなく買い物に行けない高齢者が多い。一人暮らしでも生活できるようなケアをしてほしい。	高齢者の誰もができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進するほか、一人暮らし高齢者世帯等に対する生活支援など、高齢者による地域貢献活動も推進します。 また、地域の多様な担い手による新たな住民の移動手段の確保にも取り組みます。
	病気または怪我をしないため、予防するための施策が見当たらない。他県では高齢者に対して健康体操(県によって呼称は種々)を推奨実践し、結果、病気や怪我のない健康な生活を送っている取組が多く報道されている。大分県でも予防施策が必要ではないか。	高齢者が、住み慣れた地域で生き生きと自立した生活を送ることができるよう、地域住民が主体となって取り組む介護予防の取組を推進することとしています。 具体的には、県で作成しためじろん元気アップ体操(大分県版介護予防体操)を普及し、地域住民がサロンで行う介護予防体操等の活動に対する支援を行うなど、住民主体の介護予防活動を推進することによって、健康長寿につなげていきます。
	健康長寿の取組の中に認知症予防対策を盛り込めば、認知症予防につながると考える。	高齢者が健康で自立した日常生活を営むためには、健康づくりや介護予防とともに、認知症予防等の取組が重要です。 このため、運動や対人交流、生活習慣に着目した認知症予防プログラムの普及を図るとともに、大分大学や企業等と連携し、認知症の発症メカニズムの解明及び予防のための調査研究を進め、その成果を踏まえた認知症予防に有効な対策を推進します。 また、生活習慣病を予防することで脳血管性認知症を防ぐことが可能であることから、健康・予防にインセンティブを与える制度の導入等を行うことにより、青壮年期からの健康づくりを推進し、健康寿命の延伸につなげます。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 高齢者の活躍と地域 包括ケアシステムの 構築	高齢者が医者に対して、不安や医者から暴言を言われたと言っているのを耳にすることが多くなった。 医者と高齢者患者のコミュニケーションのあり方を解決し、安心して受診できる医療を望む。	地域医療介護総合確保基金を活用した各種事業により、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーションなど関係職種や医療ソーシャルワーカー等、在宅医療及び介護の連携に係る幅広い職種の医療人材の確保・育成を図るとともに、医療と介護のスムーズな連携のため各種研修により質の向上を図ります。
	認知症について様々な問題が取り上げている昨今、県民一人ひとりが認知症について正しい理解を深め、地域での助け合いと普及啓発の強化を早急に進めて欲しい。	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターの養成等を通じ、学校や企業、地域住民などに対する認知症についての正しい理解の普及啓発を図っています。 また、医療・介護従事者向けの研修や、大分オレンジドクター(認知症についての知識を持ち、認知症の人や家族から相談を受ける地域のかかりつけ医)の養成により医療・介護連携体制の強化を行います。
	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加する社会において、安心・安全に暮らせる介護サービスの基盤強化のため、介護者への給与アップと介護者の育成による介護人材の確保をお願いします。	高齢者の生活支援ニーズに応えるための多様な主体によるサービス提供体制を充実するとともに、要介護高齢者等を支える介護サービス基盤の整備や、大分大学等関係機関と連携した介護人材の確保・育成に努めています。また、介護福祉機器・介護ロボット等の導入や、ICTを利用した業務の効率化などにより、介護職の負担軽減や雇用環境の改善を進めます。
	地域で支え合うのは現状では無理なような気がする。 「地域包括ケアシステム」の充実を早々に望む。 地域で支える人材養成のための組織づくりは、今のままでは無理。高齢者の考え方および方向性の支持が必要である。	少子高齢化の進展や世帯構造の変化等により、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、家庭や地域の支え合い機能の低下が懸念される一方、今後も増加が見込まれる医療・介護を必要とする高齢者を社会全体で支える仕組みづくりが必要です。 そのため、高齢者の誰もがができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 高齢者の活躍と地域 包括ケアシステムの 構築	公的年金支給開始年齢の引き上げに伴い65歳まで働く方々が増えているが、高齢者と呼ぶにふさわしくない元気な方々が多いのに驚かされる。 高齢者支援を行政や老人福祉施設だけに頼るのではなく、元気な高齢者がより高齢な方々を支える時代が到来し、その仕組みづくりが必要だと思う。	生涯現役社会の実現に向けて、元気な高齢者が地域における生活支援等の担い手となることが求められていることから、高齢者による子育て支援や、支援を必要とする高齢者等に対する見守り・声かけなど、地域活動への参加促進に取り組みます。また、高齢者がサロン等における介護予防や生活支援活動での指導者となるための人材育成にも取り組みます。
	役所や病院に頼らず、連携して地域のお年寄りを見守って欲しい。各地区で 元気なお年寄りが「ふれあいサロン」的な場所をひらき、1日1回は顔を出して 2、3日顔が見えない時は誰かが訪ねて行く。そういう場所を作れたらといつも考えている。お互い(年寄り同志でも)助け合いは出来るもの。	ふれあい・いきいきサロンをはじめとする地域の交流の場の拡大を、県・市町村社会福祉協議会と連携して推進していきます。また、「大分県ボランティア・市民活動支援センター」と連携して、退職者や高齢者が持つ知識や技術をボランティアやNPO活動に生かせる仕組みの構築を目指し、高齢者の社会参画を促進します。
	高齢者の生活支援、住まいのリフォーム支援で長く住んでいる家を終の住家として欲しい。1人住まいの高齢者が安心して暮らせる市や県の施設・部屋を用意して欲しい。	高齢者が安全・安心に暮らせる住まいの確保に取り組むこととしており、高齢者世帯のリフォーム支援や既存県営住宅のバリアフリー化を行っていきます。また、入居者募集の際には1階の住戸を高齢者等を対象として募集しています。
	介護保険料の上昇率の幅が全国で最も小さくても、今までの介護保険料が高かったので、率よりも額で1番低くする事が大切。	介護保険料については、地域ケア会議の充実と事業所や県民の理解促進などによる自立支援型ケアマネジメントの推進や、介護予防の強化、多様な主体によるサービス提供体制の充実に取り組むことで、上昇の抑制を図りたいと考えています。
	高齢者による子育て支援に大いに賛成する。 高齢者の方は、毎日時間がたっぷりあり、もっと社会に積極的にかかわりたいと思っている方も多いはず。現在、核家族化で子供が高齢者の方とかかわる機会もなくジェネレーションギャップは広がる一方。子供も高齢者の方から様々な事を学ぶ事も多いはず。今後はもっと地域の中にふれあう場所をたくさん増やして欲しい。	少子高齢化の進展に伴い、地域活動等の担い手が減少する中で、これまで以上に、高齢者が豊かな知識や経験を生かし、活躍することが求められています。これからも、高齢者による子育て世代に対する育児支援や、同じ高齢者に対する見守り活動など、地域活動への参加を促進します。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	<p>高齢者に「生きがいを」に大賛成である。 「役に立っている」が大切だと思う。老人クラブ、地域サロンなど多数あるが、今までの経験を生かす、または各々の興味を持ったシルバー人材センター拡大版を立ちあげてみてはどうか。広報に力を入れて地域に埋まっている人材を掘り起こしてもらいたい。</p>	<p>少子高齢化の進展に伴い、地域活動等の担い手が減少する中で、これまで以上に、高齢者が豊かな知識や経験を生かし、参画することが求められています。生涯現役社会の実現に向けて多様な形態での活躍ができるよう就労環境の整備に努めていきます。</p>
		<p>いろいろ支援を行う事も大切だが、自分自身で行える事に外から意見(危険だから〇〇)を押しつけ、個人の活動に壁をつくっている。福祉の現状にも見受けられる。公共交通機関を支援して、自分で外に行ける環境を整備する方が良いのではないか。 外に出る事で足腰が維持できれば、福祉(介護)にかかる予算も減ると考える。</p>	<p>高齢期を健康で豊かに過ごすためには、スポーツ、芸術、文化活動への参加など、生きがいづくりや社会参画の促進が欠かせません。そのためにも、移動手段としての生活交通路線を支援します。 また、自立支援型ケアマネジメントを推進するとともに介護予防の取組強化により、結果として介護サービス料の増大抑制が図られ、高齢者が生きがいを持って、健康で、安心して暮らせる地域づくりが実現するものと考えます。</p>
		<p>まだまだ働ける60代。1日短時間(5時間程)×週に4日程度であれば、体への負担も少なく、家計への助けにもなる。推進して欲しい。</p>	<p>生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の活躍の機会の拡大が求められています。高齢者がその能力を発揮し、希望する多様な形態での労働ができるよう、就労環境の整備に努めます。</p>
		<p>年金問題について、今払っていない人との不公平は無いのか、今の仕組みを検証してほしい。将来の不安を払拭し、より安定的に年金を納めてもらえるようにするためにはこの不公平さをクリアにする必要があると考える。</p>	<p>年金制度については、国民の信頼に足るものとなるよう、国において制度の設計や運用等に努めてもらいたいと考えています。</p>
	障がい者の就労促進	<p>障がい者雇用率全国2位は素晴らしいと思うが、自立困難な方のために、施設の充実等願います。</p>	<p>障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会を実現するためには、障がい者が身近な地域で安心して生活を送れるよう、個別の支援ニーズに応じた訪問系サービスや通所系サービス等の障害福祉サービスを充実させることが重要です。 加えて、病院・施設の入院患者や入所者等が退院・退所後、地域生活にスムーズに移行できるよう、住まいの場を確保することも重要であり、県ではグループホーム等の施設整備に対する支援を行っています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	障がい者の就労促進	障がい者雇用率日本一に向けた支援の充実について、本人の能力に見合った仕事内容で県庁に雇用し、慣れてきたら同じような内容の仕事を民間にお願いすれば、少しずつ雇用が広がっていくのではないかと。誰でも「役に立っている」という自覚があれば頑張れると思う。	県では、知的・精神障がい者が県庁で働いた経験を生かし、民間企業等への就職につなげることを目的に、障がい者職場実習推進事業を実施しており、障がい者が個々の特性に応じた業務に従事しています。 また、現在、福祉・医療分野をはじめとした各業種においても個別に訪問し、県の取組を参考にして、障がい者が雇用できないか検討いただくようお願いしているところです。
	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	<p>荒廃した竹林の整備は喫緊の課題。本来は所有者が行うべきだが、県や市町村が指導して実施が困難な場合は、ボランティアと共働したらよいと考える。また、伐採した竹の活用も検討しておく必要がある。</p> <p>県民総参加の森林づくりは大切なことだが、重要なことは国土の保全。県有林については、他県のモデルになるよう、専門家による効果のある保全を期待する。ボランティアの能力向上を行ってほしい。</p> <p>森林の適正な整備・管理は様々な点から重要だが、コスト等の問題でかわいそうな森林が目につく。所有者と調整してモデル森林として森林環境税の活用により、ボランティア研修を実施してほしい。</p>	<p>荒廃した竹林の整備による良好な景観の再生に取り組んでいます。ご意見を踏まえ、「主な取り組み」を「荒廃した竹林の整備による良好な景観の再生とたけのこ生産等への活用」に修正し、竹の利活用を推進します。また、県内の木質バイオマス発電所と連携し、竹チップの燃料化に向けて検討を進めています。</p> <p>県有林については、長期的な管理計画に基づいた間伐の実施などにより、多面的機能を発揮する森林づくりを進めています。</p> <p>森林ボランティアの育成については、技術向上のための研修会や、ボランティア団体の交流支援などに取り組んでいます。ご意見を踏まえ「主な取り組み」を「ボランティアや企業などによる県民総参加の森林づくりの推進」に修正し、ボランティア等による森林づくりを推進します。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">豊かな自然との共生 安心 と快適な地域環境の 創造</p>	<p>地球規模の生態系サービスを守る「愛知目標」という世界ルールができた。</p> <p>「愛知目標」は、国・地方の環境の保全・再生はもちろんのこと、あらゆる産業、防災、健康、あらゆる分野の教育、地域づくりなど、地方創生の全分野を含んだ「地域社会システム」の新たな構築の方向性を示している。</p> <p>大分県が目指している【安心】【活力】【発展】【地域創生】のすべての項目に、『愛知目標』の「20の個別目標」が有機的に関わっていると考える。</p> <p>したがって、「愛知目標」は各論である【基本計画編】の1項目のみに置かれるものではなく、総論にあたる【計画の策定にあたって】または【基本構想編】の中にも明記されるべきキーワードであると考えるので、1頁または5頁に加えてもらいたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、基本構想編5頁に「愛知目標」を踏まえ、という記述を盛り込みました。</p> <p>具体的な施策については、安心4(1)「豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造」の主な取り組み①に、「生物多様性の価値と保全活動に関する県民意識の高揚や保全活動への積極的な参加の促進など、生物多様性に関する世界目標である「愛知目標」を踏まえた取り組みの推進」の記述のほか、長期総合計画の環境関連分野の部門計画である「大分県環境基本計画」及びその個別計画である「第2次生物多様性おおい県戦略(2016-2020)」を本年度策定する予定です。</p> <p>「愛知目標」の個別目標達成に向けた取組については、この2つの計画に十分反映させていきたいと考えています。</p>
	<p>地域づくりや地域創生の基盤要素として、その地域の生物多様性がもたらす【生態系サービス(自然の恵み)】が、その地域社会全ての住民の福利と生存を支える基盤であると学んだ。</p> <p>そこで、「1. 計画策定の趣旨」の中に、既にある4つのキーワード「地方創生」「安心」「活力」「発展」に、新たに「生態系サービス」を加えてもらいたい。今後の「地方創生」を支える3大柱である「安心」「活力」「発展」を、さらに、根元(基盤)から支えるのが【地域の生物多様性がもたらす『生態系サービス』】である。</p>	<p>ご意見を踏まえ、基本構想編5頁に「生態系サービス」をわかりやすく言い換えた「豊かな自然の恵み」という記述を盛り込みました。</p> <p>大分県では、「天然自然が輝く 恵み豊かで美しく快適なおおい」を将来の世代へ確実に継承していくため、ごみゼロおおい推進基本プランである「環境基本計画」を定め、様々な施策に取り組んでいるところです。</p> <p>今回、取組開始から12年が経過した「ごみゼロおおい作戦」の活動を継承しつつ、もう一段上の高みを目指して「地域活性化」を図る取組へと作戦内容を見直すこととしております。</p> <p>具体的には、まちづくり(地域の活性化)、ひとづくり(人材育成)、なかまづくり(活動の基盤づくり)の3つのアクションによる目的意識を持った環境保全活動を促進することにより、県民の環境意識の更なる醸成と環境保全団体の持続可能な活動基盤づくりを目指していきます。</p> <p>こうした活動に、県民の皆さんと一緒に取り組むことにより、「地方創生」を進めていきたいと考えています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 豊かな自然との共生 と快適な地域環境の 創造	「おおいたの自然は、すばらしい芸術」 子どもたちの情操教育に、是非自然体験を取り入れて欲しい。この美しい自然の風景は、都会には無いもの。是非、大分ならではの教育に活用して欲しい。	県では、県民一人ひとりの環境に関する意識を高め、主体的に行動する人材を育むため、大分県環境教育等行動計画を定め、子どもから大人まであらゆる世代や家庭、学校、職場、地域などあらゆる場における環境教育を推進しています。 特に、次代を担う子どもに対しての環境教育が重要と考え、子どもを対象とした自然体験活動などの支援や幼稚園児を対象とした環境劇、少年の船での環境学習などのほか、県の青少年教育施設である少年自然の家で自然体験活動を実施しているところです。 また、環境分野の専門家である環境教育アドバイザーや森の先生を学校や地域などに派遣し、自然観察や自然体験を交えながら環境意識の醸成を図っています。 今後も、恵み豊かな大分県の自然環境を守り、次世代に継承していくため環境教育を推進していきます。
	大分県は森林面積は広大。将来のためにも森林を育て、管理していく義務がある。100年以上という長期のビジョンで育てていかなければならない。森林を育てなければ大分の未来はないと断言する。もっと重要項目として計画をたて実行してもらいたい。	本県の豊かな森林資源は、木材や、しいたけ等の特用林産物の生産に加え、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止などの公益的な機能も有していることから、森林・林業の振興は重要と考えています。 森林・林業の振興に向けては、ご意見を踏まえ、「主な取り組み」を「森林資源の長期的な見通しに基づく適正な主伐と再生林の徹底による循環利用の推進」に修正し、森林・林業の持続性を確保します。 また、森林は水源かん養などの多面的機能を有しており、今後もその機能を持続的に発揮できるよう、森林を育て木材を利用していく必要があるため、「主な取り組み」を「農地・水路などの維持保全活動や森林資源の循環利用による多面的機能の保全」に修正しています。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
安心	循環を基調とする地域社会の構築	<p>大分市は家庭でゴミなどを燃やしてはいけないことになっていた気がするが、別府ではまだ燃やしている人がいるみたい。できれば統一して欲しい。</p>	<p>野外焼却は、法律で原則禁止となっていますが、公益上若しくは社会の慣習上やむを得ない廃棄物の焼却又は周辺地域の生活環境に与える影響が軽微である廃棄物の焼却として、具体的に政令に定められたもの、例えば、農業者が行う、稲わらの焼却などについては、例外とされています。</p> <p>なお、周辺地域の住宅密集状況に応じて、影響が軽微であるかどうかの判断が個別になされる面もあることから、市町村担当課が集まる各種会議等の機会を活用して、法令の適正な運用を呼びかけていきます。</p>
		<p>3Rによってかなりゴミの削減が進んだと思うが、まだまだ減らせるのではないか。家庭で減らせるものはリサイクルショップや廃品回収などを利用し、ゴミになりそうな物は最初から買わないことを考え、産業廃棄物となるものは、その産業でできるだけゴミを出さないなど、努力は必要だと改めて思う。</p>	<p>県では、「混ぜればごみ、分ければ資源」の考え方のもと、これまでの「使い捨て社会」から廃棄物を「資源」として繰り返し使用していく「循環型社会」の構築を進めています。</p> <p>そのため、「リデュース」、「リユース」、「リサイクル」の3Rの取組を進め、廃棄物の減量化・再資源化を図っているところです。</p> <p>具体的には、「リデュース」としては、マイバック運動(レジ袋無料配布中止)やおいしい大分食べきりキャンペーン、「リユース」としては、まちの修理屋さんやマイボトルの利用促進、「リサイクル」としては、使用済小型家電リサイクル等に取り組んでいます。</p> <p>また、県内で発生した廃棄物等を使用して製造された土木資材等を認定する「大分県リサイクル製品認定制度」を実施し、県内の廃棄物発生抑制とリサイクルの推進も図っています。</p> <p>今回の計画では「ごみ総排出量」削減を目標指標として掲げています。この目標達成には、県民一人ひとりが環境に関する意識を高め、環境保全活動について自ら考え行動することが必要であることから、子どもから大人まであらゆる世代や家庭、学校、職場など様々な場において、環境教育を推進していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	<p>暴風雨や竜巻、地震が頻発して、不安だという意見が多い。いろいろ原因はあるが、もう少ししっかりとした環境の取組を図らなければ、ますます悪化をたどると思う。</p> <p>レジ袋削減、リサイクルは定着して成果をあげているが、さらにそれを上回る対策を考えて、取り組むことはどうか。</p> <p>各家庭で、CO2削減達成目標を掲げたりして、生活に創意と工夫を図っていく新たな歩みなどを指導してもらったりする等。</p>	<p>地球の平均気温が上昇することにより、洪水や渇水が発生するリスクが高まるとの予測があり、その地球温暖化の原因が人間のさまざまな活動に起因する二酸化炭素の排出量の増加にあるとの報告があります。</p> <p>県では、「大分県地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、家庭、業務、運輸の各部門毎に温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素排出量の削減目標を定めて取組を行っています。</p> <p>家庭部門においては、パソコンやスマートフォンなどのWEB上で、家庭のエネルギー使用量やCO2排出量を算定し、各家庭に最も効果的な省エネ・CO2削減対策を提案する「WEB版家庭のエコ診断」を開始したところ。その他業務部門においては環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入促進、運輸部門では「ストップ地球温暖化 大分県ノーマイカーウィーク」による公共交通機関の利用促進などの様々な取組により、県内での二酸化炭素排出抑制に努めています。</p> <p>今回の計画では目標指標として、国の削減目標に基づき「温室効果ガス排出量」の削減を設定しております。この目標達成には、県民一人ひとりが自らの問題として環境に関心を持ち、温室効果ガス削減に向けて主体的に行動することが必要であると考えますので、今後とも、わかりやすく、身近で実践的かつ効果的な取組を一層推進していきます。</p>
地球温暖化対策の推進	<p>エコエネルギーや森林対策は、とても進んでいるようでとても楽しみにしている。</p>	<p>地熱・温泉熱、小水力やバイオマスなど、大分県の地域特性を生かすことのできる再生可能エネルギーの導入を、県内企業のカも活用しながら、引き続き促進していきます。</p> <p>また、その他のエコエネルギーの導入促進や有効活用 の推進、人工林の間伐や再造林などによる森林の二酸化炭素吸収能力の向上を図るなど、ご期待に添えられるよう取り組んでまいります。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	地球温暖化対策の推進	<p>「エコ」を明確に定義化し、本当のエコを推進してはどうか。トータルの熱エネルギーの視点やコスト的なものを比較する。例えばペットボトルのリサイクルは一般的には高コスト(≒より多くの熱エネルギーを必要)。意味のあるエコを探索してはどうか。</p>	<p>県では、温室効果ガスの排出抑制を図るため、エネルギー効率やコスト、資源の再利用など総合的な観点から取り組んでいるところです。</p> <p>今後とも、エコや省エネルギーにつながる具体的な取組方法について、各種メディアを活用して情報提供を行い、周知に努めるとともに、恵まれた環境を未来へ継承するため、「循環型社会」、「低炭素社会」の実現を目指して取組を進めていきます。</p>
		<p>マイカー利用の抑制を図るため、次の車検まで、または廃車にするまでの移動距離とカタログ燃費に応じて、税金を段階的に掛けてみてはどうか。</p>	<p>マイカー利用の抑制について、県では、県民や事業者の皆さん一人ひとりに参加していただく「ストップ地球温暖化大分県ノーマイカーウィーク」を実施しています。本年6月に実施したノーマイカーウィークの取組結果は、2,846台が参加し、CO2削減量は、8.2トンと推計され、一定の成果を上げているところです。</p> <p>ご提案の税金につきましては、現在、排出ガス性能及び燃費性能に優れた自動車に対して、それらの性能に応じて、自動車税・軽自動車税を軽減するとともに、新車新規登録等から一定年数を経過した自動車に対して自動車税・軽自動車税を重課するなどの措置がとられていることから、難しいものと考えています。</p> <p>今後とも、県民一人ひとりが参加する地球温暖化対策について、各種メディアを通じて情報提供を行い周知に努めていきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	地球温暖化対策の推進	<p>大分県はまちおこしなどによって活性化していると思うが、その一方で、活性化すればするほど、温室効果ガスなどが増え、地球温暖化に良くないと考える。自然を残すこと、公共交通機関を利用するなどの推進が必要であると考える。</p>	<p>県では、天然自然が輝く恵み豊かで美しく快適な大分を将来の世代へ確実に継承していくために、環境基本計画を定め、様々な施策に取り組んでいます。</p> <p>地球温暖化対策としては、「大分県地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、二酸化炭素の排出抑制に向けて、家庭、業務、運輸の各部門ごとに、節電や省資源・省エネルギーに関する様々な取組を行っています。</p> <p>家庭部門においては、インターネットを活用して各家庭が排出する二酸化炭素の量を算定し、省エネに向けたライフスタイルを提案する「WEB版家庭のエコ診断」、業務部門においては環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入促進、運輸部門においては「ストップ地球温暖化 大分県ノーマイカーウィーク」や「エコ通勤割引」による公共交通機関の利用促進など、様々な取組を行っています。</p> <p>また、日本ジオパークなどの多様な地域資源を活用した地域振興を推進するなど、地域の活性化と環境負荷の低減の両立が図られるよう、取り組んでいきます。</p>
		<p>温暖化防止キャンペーンの一環として、夏場の各イベント場やヒートアイランド現象を起こす都心部の水はけ場の良い所で、数メートル四方体の氷の塊を業者に委託して置いてみてはどうか。話題を呼び、評判も良いと思われる。</p>	<p>県では、四季折々の風情を取り入れ、エネルギー全般の使い方を見直し、年間を通じた省エネルギー・省資源型のライフスタイルを実践できるよう、手軽に取り組める身近なエコライフを紹介し、その実践を呼びかける四季折々キャンペーンを実施しています。夏には、エコ涼ライフとして打ち水を呼びかけており、県内各地で一斉打ち水イベントが実施されています。</p> <p>また、夏場の電力需要が高まる時節である「夏至の日」と「七夕の日」に「120万人夏の夜の大作戦ーキャンドルナイトー」を実施しており、毎年、多くの事業所の参加をいただいているところです。</p> <p>県民や民間事業者においても同様に、独自の取組が行われているところであり、今後とも、創意工夫をこらした様々な取組の実施を呼びかけていきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	地球温暖化対策の推進	生活などに関わる熱源や電力・燃料などのエネルギー全般について、徹底した省エネに取り組み、地域暖房やコージェネレーションシステムで熱源を有効利用し、再生可能エネルギーによる地域内自給を目指すことで、中小企業の仕事と雇用を生み出し、持続可能で質の高い暮らしと仕事を総合的に地域全体で実現しようとする「エネルギーシフト」という考え方を加えられないか。	県では、地熱・温泉熱、小水力など大分の豊かな再生可能エネルギーを生かした地場企業の技術開発のほか、地域住民の手による再生可能エネルギー事業への挑戦や、地熱・温泉熱利用の推進など、様々な施策を推進してきました。 今後、電力システム改革や水素社会などの新たな動向に対応しつつ、地場企業の技術開発や新サービスの創出を支援し、地産地消も含めた地域の活性化に資するエネルギーシステムの構築を目指していきます。
	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり	<p>ごみゼロ運動の推進は、方法によっては逆効果の場合もあるので、県民への具体的な取組方法を周知してはどうか。ごみゼロ運動のために余計なエネルギー(コスト)をかけては元も子もない。見た目のごみを減らすために自宅で焼却するなど意味はなく、例えば買い物の簡易包装など推進してはどうか。</p> <p>美しさはお店ではトイレにあらわれると個人的には考える。</p>	<p>買い物の簡易包装推進については、平成21年から、県内多くのスーパー等でレジ袋の無料配布が中止されています。この取組開始から本年5月までの間の効果として、削減枚数は約536,587千枚、CO2削減量は、約33,268トンと推計されます。 今後とも、簡易包装やマイバッグの活用等について、様々な機会を通じて情報提供を行い、周知に努めていきます。</p> <p>昨年度から、公衆トイレを対象にトイレの改修やおもてなしトイレ認証制度を導入し、おんせん県おおいたトイレクリーンアップ作戦に取り組んでいるところです。 また、取組開始から12年が経過したごみゼロおおいた作戦の成果をもとに、もう一段上の高みを目指し、環境保全・美化を通じて地域活性化を図ります。こうした新たな取組に合わせて、作戦名も「おおいたうつくし作戦」と改め、まちづくり(地域の活性化)、ひとづくり(人材育成)、なかまづくり(活動の基盤づくり)の3つのアクションによる環境保全活動に、県民の皆さんと一緒に取り組みます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 犯罪に強い地域社会 の確立	経済的な問題からか、受刑者が本来の刑期よりも短くして出所との話を聞か、受刑者が刑務所内で労働し刑務所の維持費用の捻出に努めてはと考える。安心して暮らせる社会実現のためにも。	刑務所は、受刑者の資質及び環境に応じ、その自覚に訴え、改善更生の意欲の喚起及び社会生活に適應する能力の育成を図る施設として、法務省の所管するところであります。 今回のご意見については、法務省の関連部署にお伝えし、犯罪に強い地域社会や県民の皆様が安全・安心を実感できる暮らしを確立するために諸対策に取り組んでまいります。
	性犯罪者の追跡性を向上について、再犯率の高い犯罪者を公表し被害を未然に防ぐべき。被害者と犯罪者、どちらが重要かを一般の感覚を持って判断してもらいたい。重要犯罪者の情報は最低でも地域の長、交番勤務の方が知っておくべきではないか。	警察では、再犯防止対策の一つとして、子どもを対象とした暴力的性犯罪、凶悪重大犯罪等を犯して刑事施設に収容されている者に関する出所予定日等の出所者情報について、法務省から提供を受け、出所者の改善更生や社会復帰の妨げとならないように配慮しつつ、当該情報を活用・共有して再犯防止等に向けた組織的な取組を実施しています。
	今や日本は世界で治安の悪いトップクラスまで来た。大分も全国で上位にある。昔と比べ警察官が大幅に少なく、姿を見ることがない。パトロールの強化のために再度人員を増やしてほしい。	大分県の治安情勢については、犯罪の発生状況を示す刑法犯認知件数が平成15年(17,362件)をピークに11年連続で減少し、平成26年は5,384件となっています。 また、平成26年における犯罪率(人口10万人当たりの刑法犯認知件数)は、全国で5番目に低い(全国で5番目に犯罪が少なく治安が良い)457.0件となっています。 しかしながら、高齢者を中心とした特殊詐欺被害や子どもや女性への悪質な声掛け・つきまとい事案、ストーカー・DV事案が増加傾向にあるなど、依然として課題もあります。 警察本部では、地域の犯罪情勢に即したパトロールはもちろんのこと、防犯ボランティア等と連携した犯罪抑止活動について、今後も積極的に推進してまいります。 警察官の人員に関しては、警察法施行令や条例により定められていますが、今年度から3年間で全国の警察官を3,000人程度増員する計画が進められており、大分県でも今年度10人の警察官が増員されました。 今後も引き続き大分県の警察官が増員されるよう政府等に対して要望・働きかけを行ってまいります。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
犯罪に強い地域社会の確立	パトロールの強化について、やはり駅前や公園周りなどを主にすべきかと考える。夜のパトロールも大事だと感じる。	警察では、侵入盗や子ども・女性に対する声掛け事案をはじめ、地域住民が不安を感じる犯罪等の発生状況を分析した上で、効果的なパトロールを実施するようにしています。 特に多くの人々が利用する駅周辺や夜間の住宅地、公園等についても積極的にパトロールを行うよう努めています。 また、児童・生徒の登下校時間等を中心に各地域の自主防犯ボランティア団体と連携したパトロールも実施しています。 今後も、地域住民の皆様の要望等を踏まえ、パトロール活動を実施していきます。
安心 消費者の安心の確保 と動物愛護の推進	猫のフン害、野良猫の餌付け等、団地内で話題になる。愛護よりマナーが先ではないか。	県では、動物を適正に飼養し、犬・猫などの身近にいる動物と人が共生する社会を目指した取組を進めています。 これらの取組の推進にあたっては、飼い方や管理のマナーの啓発など動物を適正に飼養することに重点を置いた動物愛護教育を推進していきます。
食の安全・安心の確保	食の安全・安心の確保に関する目標指標として、「食中毒発生件数」が掲げられているが、食の安全・安心の確保は食中毒の発生件数と比例するのか。指標として、GAPやトレーサビリティの認証件数を設定してはどうか。 さらに目標値をして10～9件と設定するのはいかがなものか。 理論目標としては「0件」であり、現実的な目標としては「0件以下」と設定すべきではないか。	食の安全・安心の確保は、生産から加工、流通、消費に至るまでのそれぞれの過程で取組を進めることが重要です。GAPは生産段階、トレーサビリティシステムは生産～流通での安全確保を図るものでありますが、食の安全・安心の確保としては、消費者の健康を守ることが第一であるとの考えから、食中毒の発生件数を指標としました。 食中毒の目標値は、究極の目標は「0件」が理想ではありますが、近年の発生状況を踏まえた件数としています。設定値としては、ご意見のとおり「00件以下」とします。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">健全な食生活と地域 安心の食をはぐむ食育 の推進</p>	<p>「個食」による、栄養の偏りは昔から聞いたことがある。家族の一人ひとりが「ライフスタイル」を持っている時は、家族の生活を尊重したが、「食事のマナー」は必ず守らなければならないと思う。また、「郷土料理」などの普通の家庭でも良く食べている物をコミュニケーションに使っていきたい。</p> <p>農林水産物については、昔から地域にある食材を、より良く利用し、食品のイベントに力を入れることを目標にして、雑誌などに登場させていきたいと思う。</p> <p>「自分で作る“おおいた食の日”」を普通に生活に取り入れ、食文化の伝承、農作業などの関心を高めたい。</p>	<p>県では、県民が食を楽しみ、生涯を通じて健全な食生活を送るため、「食べ物を選ぶ力」、「食べ物の味が分かる力」、「料理ができる力」、「食べ物のいのちを感じる力」、「元気な体分かる力」、「食卓でのマナーを学ぶ力」の「6つの力」を身につけていくことを進めています。</p> <p>中でも、「食卓でのマナーを学ぶ力」の中で「個食」、「食事のマナー」、「コミュニケーション」を、「食べ物の味がわかる力」の中で「郷土料理」について、関係者・関係機関が連携して取り組んでいるところです。</p> <p>今後も「自分で作る“おおいた食の日”」の県民運動としての推進や食育のイベントなどにより食育の普及啓発に努めていきます。</p>
	<p>生産者との交流などを通して県民が県産品のファンになってもらえるような仕掛けをつくるなど、県産の農産・海産物の積極的な利用を推進するべき。</p> <p>また、学校給食に出す場合は、子どもたちにその食材に対して説明や交流を行うことが必要ではないか。</p>	<p>県では、「おおいた地産地消の日(11月17日)」を中心に、量販店、直売所、飲食店等による幅広い参加のもと県産品の愛用と農林水産業に対する理解促進を図る地産地消キャンペーンを展開してきました。また、しいたけの駒打ち体験や学校への出前講座などの取組により、生産者と消費者との交流も図っています。引き続き、県民参加型のキャンペーンや民間企業等多様な主体との連携を強化することにより推進していきます。</p> <p>学校給食では、地場産物を積極的に活用し、地域の特色を生かした献立を提供しています。また、栄養教諭等が、給食時間や教科等において、学校給食を生きた教材として活用したり、生産者を招いた「ふれあい給食」等を実施し、児童生徒が地域への理解を深め、生産者への感謝の心を育むように指導しており、引き続きこういった食に関する指導を実践していきます。</p> <p>食育については、広く県民の意見を聴取し施策に反映することを目的として、「大分県食育推進会議」を設置しております。会議には、学校関係者や生産・流通関係者、食育活動実践者の方などが委員として参加いただいております。こういった委員の意見を十分踏まえ、食育を県民運動として推進していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
<p style="text-align: center;">健全な食生活と地域の食をはぐむ食育の推進</p>	<p>内食より外食や中食の人が多くに対応していくべきかと考える。</p>	<p>外食や中食の人が多くについては、単身世帯の増加、高齢化社会の進展等によるものであると思われます。このため、社員食堂でヘルシーメニューを提供するために、食育コーディネーターによる献立を考案しましたので、これを一般食堂や弁当店などに提供し、よりヘルシーな食事メニューを広げていきたいと考えています。</p> <p>また、県では、子どもたちが自ら弁当を作ることを通じて食に対する感謝の気持ちなどを育む「弁当の日」や、自慢の料理を持ち寄って会話を交わしながら楽しく食事をする「ロングテーブル」などの取組を通じて、「自分で作る”おおいした食(ごはん)の日”」を県民運動として推進していきます。</p> <p>これらの取組など、食に触れ、自ら体験し、食を感じることができるわかりやすい食育の推進を通じて、自分の体にとって必要な食べ物をバランスよく食べることができる、「食べ物を選ぶ力」の定着を図っていきます。</p>
<p style="text-align: center;">つながりを実感する地域社会の実現</p>	<p>衰退する地域を県全体で支援し、集落間の連携で生き抜こうというのは、究極的には無理だと思う。 むしろ視点を変えて、小さな集落単独でも「ある程度は何とか生活できる」ための施策を考えて欲しい。 現実と理想の二段階のメリハリある施策が必要だと思う。</p>	<p>人口の多い地域であっても社会的に孤立する方がいることから、社会的に孤立する方を減らしていくためには、人口の多い所でも少ない所でも効果が出るよう、様々な取組について記載をしたところです。</p> <p>現在、住み慣れた地域に住み続けたいという県民の思いを叶えるため、小規模集落の失われつつある生活機能の維持・確保に向け、複数集落が互いに補い合う広域連携による取組を小規模集落・里のくらし支援事業で支援するとともに、小規模集落応援隊をマッチングし、集落道の草刈りなど、小規模集落の共同作業を手伝っています。</p> <p>さらに、今後のさらなる少子高齢化を見据え、地域の担い手団体の多機能化を促進するため、くらしの和づくり応援事業を本年度より取り組み始めたところです。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
安心	つながりを実感する 地域社会の実現	<p>公民館等の活用とあるが、山間地ではそこまでの移動手段がないので集まらないし、山間地では人材がない。 山間地でも老人クラブは細々とではあるが活動しているので、その活動を支援する施策が必要ではないか。</p>	<p>県内各地で様々なサロンの形態があり、個人の自宅で行っている事例や、老人クラブ役員や地域住民が運営に協力している事例などがあります。 県ではこれまで、老人クラブ活動の活性化に向けた事業を実施してきましたが、今後も、団塊の世代の加入促進や後継リーダーの育成支援などを通じて、老人クラブの活動を支援していきたいと考えています。</p>
		<p>地域住民の実態の改善は民生委員の業務であるが、実態は機能していないように見える。 民生委員就任前はもちろん、就任中も定期的に職務を見直せる講習会や管理体制の構築が必要ではないか。</p>	<p>民生委員は無給ではありますが、その職務として「住民の生活状態を必要に応じ適切に把握しておくこと」などが法で規定されています。県内各市町村には、民生委員で組織される民生委員協議会があり、定期的に協議や研修を行っています。 住民の相談は複雑・多様化していることから、事例集の作成などを通じて、地域福祉の要となる民生委員の活動が円滑にできるよう取り組むこととしています。</p>
		<p>隣保班制度を活性化し、地域活性化につなげて欲しい。</p>	<p>すべての人が、住み慣れた地域で安心して生活していくためには、近隣の方々を中心とした共助(県民同士の支え合い)が重要なことだと考えています。 今回の計画でも、「自治会を中心とした支え合い活動等(小地域ネットワーク活動)の促進」などに取り組むこととしており、地域の共助が盛んになるよう支援をしていきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	つながりを実感する 地域社会の実現	<p>貧困の連鎖ほど怖いものはない。人間は生まれた以上、平等に幸せになる権利がある。収入の低い家庭、母子、父子家庭も同じ生活レベルで過ごせる社会づくりが必要。</p>	<p>すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会は、誰もが願うところであり、子どもの貧困対策はきわめて重要な政策課題であると考えています。</p> <p>現在策定している子どもの貧困対策に関する計画では、子どもたちの教育の支援や、保護者の就労支援などの総合的対策を推進し、子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、環境の整備に取り組みます。</p>
		<p>高齢化の時代を向え、地域で支え合う社会を築いていくには、その地域の人が少ない。「ふれあいサロン」を今後、10年間で全ての自治会に設置するという目標は、すばらしいと思った。</p>	<p>少子高齢化が進んでいくなか、地域をつながり・支え合いはますます重要になっていきます。その主体は地域の方々であるのはもちろんですが、県としても、「ふれあい・いきいきサロン」をはじめとした集いの場の設置を促進するなど、共助が進むような支援をしていきたいと思っています。</p>
		<p>核家族が主流の現在、これまで家族が行っていた介護また安心・安全の人権、尊厳を守ることについては、行政だけでなく、市民後見人も必要。NPOが開催している「市民後見人養成講座」と共同し、各市町村で開講すればよいのではないかと。 また、「後見相談士」の養成も必要である。</p>	<p>市民後見人の役割は今後ますます重要になるとされるため、計画に「市民後見人の養成」を掲げ、「権利擁護の推進」に取り組むこととしています。今後は、関係機関と十分に連携しながら、市民後見人の養成や法人後見の立ち上げ支援等を行っていききたいと考えています。</p>
安心	ネットワーク・コミュニティの構築	<p>引っ越してきた核家族は地域行事に対してつながりがないため、学校での子どもたちへの教育も必要だが、親への喚起も必要である。</p>	<p>転勤やIターンなどで転入された方には、自治会の区長さんや班長さんをはじめとする地域の世話役さんより、地域行事への参加の呼びかけなどの声かけが行われています。</p> <p>また、子育て世帯についてはPTAや子ども会、高齢者世帯には老人会など、転入された方に応じた各種団体からも参画の呼びかけが行われています。</p> <p>計画では、自治会を中心とした支え合い活動等を促進することとしており、地域行事に限らず平日頃の交流を深めるため、今後も地元の方から転入者への積極的な声かけ等をお願いいたします。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
安心	<p>小規模集落対策について、補助金の活用(水環境、中山間事業)で近年、意欲的に就農に取り組んでいるのは、いい制度だと思う。小規模集落なりに、自治の努力をしているし、補助金の位置づけがはかれることが大切であり、実際、水路、環境美化など、まわりの景観が見違えるくらいよくなっている。</p>	<p>県では、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の皆さんの希望を叶えるために、引き続き、集落対策や集落のネットワークを強化する取組を進めます。</p>
	<p>地産地消でランチのお店を経営し、地域の行事にも積極的に参加している人がいるが、このような方を各地域に増やしていけば、高齢者の雇用にもつながるのではないかな。また、発展させて、お泊り田舎体験にしていく形にできるのではないかな。</p>	<p>地域の食材を生かし、地域の皆さんが集う地域のコミュニティレストランのような場所が増えることは、住み慣れた場所に住み続けたいという住民の思いを叶えるためのネットワーク・コミュニティ形成の一助になると考えます。また、宿泊しておおいた暮らしを体験できる施設に発展されることは、人口減少社会の中、本県への移住・定住促進につながる有意義な取組と期待します。</p>
	<p>防災士をもっと押し出したらどうか。地域づくり、トラフ、担い手、小規模集落対策等とマップ作り、避難場所など、まさに地域・大分県の底力になっていると思う。</p>	<p>安心9(1)に記述したように、防災士の養成や育成、ネットワーク化等により自主防災組織の活性化・機能強化を推進するなど地域防災力を高めていき、それらを通じて地域コミュニティの振興にもつなげていきます。</p>
災害に強い人づくり、地域づくりの推進	<p>緊急時に備えての防災に十分に取り組んで欲しい。地震、豪雨、火山活動、土砂崩れなど不安なことが多いので必要だと思う。</p>	<p>県では、南海トラフ巨大地震への備えを喫緊の課題として、何よりも人命第一との考えで、地震・津波に対する早期避難の徹底等の対策に取り組んできました。また、近年、異常気象に起因し多発する豪雨や洪水、土砂災害、火山災害などの自然災害に対する備えも大事であると考えています。そのため、緊急時における住民への迅速な情報伝達や地域との連絡手段の確保、広域防災拠点の整備など救助・救援体制の充実を図るとともに、高齢者などの自力で迅速な避難行動をとることが困難な方々への支援のほか、避難後の孤立集落への救援・支援や避難所の適切な運営のための取組を進めます。そして、あわせて大切なことは、県民の皆さんが、自分の周りにどんな災害の危険性が潜んでいるのかを理解し、いざというときに適切に行動できることです。また、様々な災害に対して、迅速かつ安全に避難などの適切な行動をとることができるよう防災意識のさらなる醸成を図る必要があることから、市町村や自主防災組織等と連携した取組を推進します。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
<p style="text-align: center;">安心</p> <p style="text-align: center;">災害に強い人づくり、 地域づくりの推進</p>	<p>推進対象分野としてはほぼ十分と思う。大規模災害に近県で発生する可能性のある巨大火山噴火、原発事故等も対象にすべき。</p>	<p>火山噴火対策については、県内には、鶴見岳・伽藍岳、由布岳、九重山の3つの活火山があり、そのうち鶴見岳・伽藍岳及び九重山の2つの常時観測火山について、県や市町村、関係機関で火山防災協議会を設置し、防災対策を共同検討しています。また、本年5月に定めた登山者等の安全確保対策に関する取組方針に基づいて、関係機関とともに火山活動に関する情報発信の改善や登山者等の避難計画の策定に取り組んでいるところです。今後も国の動向等を踏まえて、火山対策に引き続き取り組んでまいります。</p> <p>また、原発事故等対策については、本県は国の指針で定める原子力災害対策重点区域外(原発から概ね30km外)にありますが、同区域内に準じて地域防災計画に対策を盛り込むとともに、原子力災害時取るべき行動や具体的手順を定めた「大分県原子力災害対策実施要領」を策定し、放射性プルーム対策を中心に原子力防災対策を推進しています。今後は訓練等を通じ、情報収集・伝達、環境放射線モニタリング、屋内退避等の防護体制の整備を強化し、実践力を高めてまいります。</p>
	<p>東南海地震が間違いなく起こるため、離島も含め、県南(太平洋に面した)地域への高台への避難ルート(車、徒歩、弱者)の整備、支援物資の空からの輸送受渡し場所の確保は早期に実行に移すべきである。</p>	<p>人的被害をできる限り抑えるためには、早期避難が重要であることから、県では、これまで市町村と連携して避難路や避難地の整備を進めてきました。また、県南の佐伯市においては、住民避難に供するための高台整備が進められているところです。</p> <p>あわせて、浸水予想地域の自治会等においては、「地域津波避難行動計画」を策定し、避難経路等を決めていただいております。これに基づいた避難訓練や備蓄物資の点検などに取り組んでいます。今後とも、こういった防災への取組の定着を図り、早期避難の徹底を推進していきます。</p> <p>また、離島地域を含め孤立状態となった集落等に対しては、市町村や自衛隊、消防等救助・救援機関など関係機関と共同で陸、空、海からの支援に必要な地理情報の整理等を行っているところです。引き続きこれらの関係機関と情報を共有して対策を強化していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">安心 災害に強い人づくり、 地域づくりの推進</p>	<p>近くの避難所は高齢者も行ける場所だが、あの高さで大丈夫か不安。海拔の低い地域に避難タワーを建設して欲しい。</p>	<p>東日本大震災の発生を受け、本県へ大きな影響が想定される南海トラフの巨大地震、別府湾の地震、周防灘断層群主部の3つの地震について津波浸水予測調査を行い、最大津波高等の予想を行いました。</p> <p>その調査結果を基に、市町村では、安全に避難できる指定緊急避難場所や県社会福祉会館のような津波避難ビルをできるだけ多く確保できるように取り組んでいます。</p> <p>また、浸水が予想される地域では、自治会等ごとに、避難経路などを定める「地域津波避難行動計画」を策定していただいております。この計画に沿った避難訓練の実施をお願いしているところです。このような取組を通じて判明する課題については、今後とも市町村と連携して対応していきます。</p>
	<p>一人暮らし高齢者にはいろいろと不安が大きいものである。台風や集中豪雨などの際、どこに問い合わせ、どう対処したら良いのか分からない(深夜など)。事前にそういう点も情報が欲しい。</p>	<p>台風や集中豪雨などの際に、自らの安全を確保していただくためには、事前に防災に関する知識を備えていただくことが大事です。</p> <p>市町村では、地域の危険箇所や避難所を地図上に落とし込んだ防災マップを作成するとともに、このマップをもとに、地域やご家庭で安全な避難ルートの確認や防災訓練を行ってもらうよう取り組んでいるところです。</p> <p>県ではこれらの活動の核となる防災士の養成やその活動環境の整備等、地域の防災活動の支援をしています。</p> <p>防災に関する情報については、テレビ、ラジオ、市町村や県の広報誌及び県のホームページ、「県民安全・安心メール」等を通じて迅速・正確に伝えるよう努めているところです。</p> <p>なお、防災情報の問い合わせ先については、お住まいの市町村の防災担当課や消防などにお尋ねいただきますようお願いいたします。</p> <p>今後とも、事前の防災に関する啓発活動やきめ細かい防災情報の提供に取り組んでいきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">安心</p> <p style="text-align: center;">災害に強い人づくり、 地域づくりの推進</p>	<p>東日本大震災がすごく頭に残っており、日頃の訓練などの防災がとても大事だと思った。</p>	<p>人的被害をできる限り抑えるためには早期避難が重要であることから、県は、市町村と連携して、その徹底に取り組んでいるところ です。</p> <p>また、浸水予想地域の自治会等ごとに「地域津波避難行動計画」を策定して、避難経路等を決めていただいております。また、実践的な避難訓練や備蓄物資の点検などが地域の恒例の行事として定着していくよう取り組みます。</p>
	<p>南海トラフ地震による津波には初動が非常に重要である。例えば、公官庁、民業、集合住宅を問わず、海岸線から何メートル以内の高層建造物を一時的な津波からの避難場所として提供できるように働きかける。集合住宅の場合、オートロック等の問題等もあるが、目の前にある「歩いて行ける」避難場所を有効に利用させてもらえるようにするべき。</p>	<p>津波から身を守るためには初動が重要であり、県は、市町村と連携し、避難路の整備や啓発活動など早期避難の徹底に取り組んでいます。</p> <p>また、市町村では、県の実施した津波浸水予測調査や自治会等などの意見を基にして指定緊急避難場所を指定するとともに、津波到達予想時間内に避難目標地点まで辿り着くことが困難な場合や、逃げ遅れた人たちが緊急に避難する場所である「津波避難ビル」の指定を官民所有の建物を問わず進めています。</p> <p>今後とも、できるだけ多くの津波避難ビルの指定に向け、建物所有者の理解が得られるように啓発に取り組むなど、市町村を支援していきます。</p>
	<p>南海トラフ地震の対策をもっとたくさんの人に考えてもらいたいと思う。災害について考える啓発は必要だと感じる。</p>	<p>大規模災害発生時に自らの身を守り安全を確保するためには、日頃から必要な知識や高い防災意識を備えていただくことが大切です。</p> <p>地域の自治会などにおいては、「地域津波避難行動計画」を策定して、避難経路等を決めていただいております。また、実践的な避難訓練や備蓄物資の点検等の定着を通じて、防災意識の醸成に向けた啓発活動を推進していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p>安心 災害に強い人づくり、 地域づくりの推進</p>	<p>これからは平時に行政の指導・助成による準備対策が重要だと思う。</p> <p>①安全な場所の設置 ②援助物資の備蓄 ③避難訓練の実施 ④避難要支援者のリストアップと本人の意志確認の実施</p> <p>上記4項目を住民の安心・安全のために実施を徹底して欲しい。</p>	<p>火山の活動や地震・津波、集中豪雨などへの対策、とりわけ避難対策や避難生活に係る事前の準備については、ご意見のとおり非常に重要なことと考えています。</p> <p>①安全な避難場所について 災害の危険が切迫した場合の安全な避難場所を確保するため、市町村が、避難時に確実に開放されることや当該危険性に対して安全であること等の条件を勘案し、災害の種類ごとに公共施設等をあらかじめ指定緊急避難場所として指定しています。また、被災者が一定期間滞在する場所についても、発災後に避難者へ迅速に提供できるよう指定避難所としてあらかじめ指定しています。 今後も市町村と連携して安全な避難場所等の確保を図っていきます。</p>
		<p>②資機材、食料・水、生活必需品の備蓄について 避難生活で必要となる状況に備えて、県は、市町村が進めている発電機や簡易トイレ、マット、間仕切り等非常用資機材の備蓄を支援しています。また、食料・水や生活必需品等については、市町村と連携して、住民皆さんに自助、共助により最低3日分の備蓄をお願いするとともに、国等の支援が届くまでの間に県内で必要となる量を県と市町村で備蓄を進めています。 今後も市町村と連携して備蓄等の充実を図っていきます。</p>
		<p>③避難訓練について いざというときに、住民自らが適時・的確な避難行動をとるためには、周囲にある災害の危険性をあらかじめ把握し、それに基づいた避難訓練を行うことが大切であり、県は自主防災活動を担う防災士の養成に市町村と合同で取り組んでいます。 今後とも、実践的な避難訓練が繰り返し活発に行われるように、市町村と連携して自主防災活動の底上げを図っていきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	災害に強い人づくり、 地域づくりの推進	<p>これからは平時に行政の指導・助成による準備対策が重要だと思う。</p> <p>①安全な場所の設置 ②援助物資の備蓄 ③避難訓練の実施 ④避難要支援者のリストアップと本人の意志確認の実施 上記4項目を住民の安心・安全のために実施を徹底して欲しい。</p>	<p>④ 避難行動要支援者への対応について 災害対策基本法改正により、市町村は、災害の発生時等に自ら避難することが困難な方の名簿を作成しなければならず、名簿掲載者のうち同意を得られた方の情報については、避難支援等関係者に提供し、災害時の避難支援活動等に活用されます。 県は、災害時の避難支援をより迅速に行うため、市町村と連携して名簿作成、事前同意等を促進しています。</p>
	大規模災害等への即 応力の強化	<p>災害時の情報伝達について、県庁やマスコミ各社が被災する事態も考慮する必要があり、そのことを他県や他県のマスコミ、通信会社(NTT・ドコモ・au・ソフトバンク等)とも事前に検討しておいて欲しい。また、情報を受ける立場からすると、一元的な情報発信を行い、情報の錯綜を避けてもらいたい。</p>	<p>県庁自体が被災した場合の対応を検討しておくことは重要です。 これまでの検討の中で、庁舎については、地震による建物の被害を最小限に抑えるための耐震・免震化の工事を行いました。また、津波等災害時における電力確保のため、非常用発電設備を高所に設置する工事も行っているところですが。 あわせて、本庁と地方機関それぞれにおける業務継続計画を策定し、大規模災害時における非常時優先業務の整理や業務実施に係る職員等資源の確保・配分の措置等を整理したところですが。 さらに、大規模な災害が発生し、被災県独自では十分な応急措置が実施できない場合に備えて、九州・山口県の9県相互間の応援を行うための協定も締結しているところです。 引き続き、万が一被災した場合の対応を充実させていきます。 なお、電話が通じない場合、国と県、県と市町村、県の機関の間を結ぶ地上系及び衛星系の回線を使った防災行政無線システムにより、災害応急対策のための情報収集、伝達等を行うこととしています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
安心	県民の命と暮らしを守る社会資本整備の推進	大分川・大野川の川の中に土砂雑木による島が多くあることへの対策と、洪水対策・土砂の有効利用による山の環境保全を強く望む。	治水対策の推進として浸水被害を軽減するため、河床掘削に取り組みます。 また、掘削土については、公共事業間での流用による有効活用に努めます。
安心	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進	母親が実家で1人で住んでおり、将来の実家の維持が不安。県内でも空き家が増えているので、有効活用の施策、空き家に対する税課金の軽減対策を早急にお願います。	利用可能な空き家については、その活用により新規移住の促進を図り、地域コミュニティーを活性化していくことが大切です。 平成27年度から空き家の活用を含めた移住者に対する支援も開始したところであり、実施主体である市町村とも連携を図りながら事業を展開していきます。 また、空き家に対する関係諸税の軽減措置は、空き家の老朽化を促進させ、倒壊等の危険な事態を誘引することから、困難であると考えています。
		県民は移住者に対して最高のもてなしをするべき時代だと思う。地域参加できる環境づくりは人の心である。呼びかけて高齢化を過疎化を防げたらもっとよい大分が開けると思う。	本格的な人口減少社会が目に見えて迫りつつある最近では、移住者を歓迎する地域が増えてきたと思います。大分県に全く縁のない方が、立ち寄った際や、お試し移住の際に受けた地域の方々の受け入れに感動して、移り住んだ方もたくさんいます。 今後とも、地域の環境づくりを呼びかけて、地域の総力を挙げて、人口減少の緩和に取り組んでいきます。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 移住・定住のための 環境整備とUIJターンの 促進	UIJターンの成功には地域をあげての応援と、何人かの「おせっかい小父さん、小母さん」が少なからず必要。各行事ごとの反省会や飲み会等、当事者の地域に溶け込む態度も必要だと思ふ。	県外よりUIJターンをされた方々に、地域の受入体制が必要なことはご意見のとおりであり、都市部からUIJターンしてきた「地域おこし協力隊」などを中心に、先行して受入体制整備を進めている市町村もあることから、移住に取り組む全市町村に、世話役などの受入体制の充実を促します。もちろん、UIJターンしてきた方々にも、地域に溶け込むための努力は必要です。積極的に地域の行事に参加いただくほか、高齢化の進む地域の新たな担い手としての活躍も期待しています。
	県外、世界での生活体験者の帰郷など、受け入れ希望体制の充実を図ることにより、他地域の先進的システムを学び、地域住民の生活への貢献を図って欲しい。	人口減少で地域の担い手が不足する中、県では広域の助け合いや集落同士で集落機能を補い合う仕組みづくりに努めています。 一方で、おおいた暮らしを希望し都市部からUターンされた若者の新たな発想や、ふるさと大分にUターンされたアクティブシニアの豊かな人生経験に基づく知恵などは、各地域の活力づくりに大いに貢献するものであり、このような方々の受け入れ体制の充実に努めています。
	UIJターンについて、住宅情報と就職情報を結びつけた情報発信は出来ないか。	県の移住・交流ポータルサイト「おおいた暮らし」で県内市町村の空き家バンク情報を発信するとともに、県の就職・就農部門担当者や市町村の移住担当者に加え、おおいた産業人財センター職員とともに東京・大阪・福岡で開催する「おおいた暮らし塾」に個別相談ブースを設置し、移住希望者の求める住宅・就職情報を発信しています。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心 移住・定住のための 環境整備とUIJターンの 促進	<p>あらゆる世代が人口集中する「東京」(の魅力)を大分に創るとよい。人(歩行者)のために、公共交通網を整備して、県内の買い物、通院難民の高齢者世帯にまとまって移住(集住)してもらえば、巡回を要する介護サービスなどが効率的になる。 物流のために道路整備も必要だと思う。</p>	<p>今回の計画では、公共交通網の整備や通院・買い物等移動に困難を抱える人への支援、集落同士が機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築、物流ネットワークの充実等、様々な分野で魅力ある地域づくりを進めることとしています。 あらゆる世代に「住んでよかった」「住んでみたい」と思われるような、夢と希望にあふれる大分県づくりを実現していきます。</p>
	<p>これから増える都市部の要介護者の方々の受入れは、地方の介護医療面での雇用が期待できるため、UIJターンが進むと言われているが、介護面での労働環境は他の職種より圧倒的に離職率も高い。賃金の低さも全国で指摘されているほどであり、その点でのUIJターンが順調に進むとは思えない。 継続的に労働条件の手厚い支援が欠かせない。</p>	<p>住みたい地域に仕事があるかどうかは、UIJターンを促進する要因となります。 介護人材は今後の需要も見込まれ、都市部に限らず雇い入れが可能と思われますが、ご意見のとおり、離職率や低賃金が課題だと認識しています。 今後は、待遇改善の促進や介護職を移住者にも魅力ある職種にしていくための取組について、国による仕組みづくりも注視しながら進めていきます。</p>
	<p>人口減少に歯止めをかけるのは、大変難しく、特に、UIJターンと県内定着の促進が最大の課題だと思う。県外の大学で、仕事が無いと帰れないとの声はよく聞く。親の高齢化などで、心配しているけれど、生活の保障が不安。</p>	<p>UIJターンと県内定着促進のため、地域の特徴に応じた雇用の場づくりなど仕事の面から、住居や学校、医療、買い物など暮らしの面まで、市町村とともに全県を挙げた総合的な環境整備と情報発信に努めます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安心	移住・定住のための 環境整備とUIJターンの 促進	<p>移住希望者を受入市町村へ招待し、納得いくまで説明することが必要と考える。</p>	<p>大分県にUIJターンを希望される方には、都市部で開催する相談会や移住フェアにおいて、関係部局や市町村担当者とともに、医(医療)・職(仕事)・住(住まい)など各種情報をきめ細かく説明しています。</p> <p>また、おおいた暮らしを理解するため、来県し現地訪問を希望される方には、市町村が行っている体験ツアーへの参加や農泊(農村民泊)体験、さらには、お試し居住施設を活用した中長期の農村体験などをご案内することで、移住・定住していただけるよう取り組んでいます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力	構造改革の更なる推進	<p>農業の活性化や継承が必要と思う。TPPの問題もあるが、現在TPPではどのような方向に進んでいるのか見えてこないのだからわかる範囲で説明して欲しい。</p>	<p>TPP交渉は10月5日に大筋合意に至りました。これにより、締約国間で貿易、投資、サービス分野など広い範囲での連携が進むこととなります。</p> <p>県としては、政府に対し、合意内容について国民に対し十分な情報提供を求めるとともに、必要な対策を講じてもらいたいと考えています。</p> <p>また、農林水産業が持続的に発展できるよう、引き続き構造改革に全力を挙げて取り組んでいきます。</p>
		<p>自然を生かしての農業から、管理農業にシフトすべきではないかと思う。実現するためには、土地よりも、大量で継続的なエネルギーが必要になる。原子力発電所の1つでも、自前で持たねばならないのではないか。</p>	<p>ICTを活用した環境制御や養液栽培など工場のようなシステムは県内でも導入されています。これらの生産施設は効率的で高収量が見込めることから、今後も取組を推進します。</p>
		<p>若い人たちが大分県にとどまれるための、農林水産業、バイオの研究や起業ならびに経営できるための県立大学校を設立してはどうか。</p>	<p>農業を実践的に学ぶ「県立農業大学校」を豊後大野市に設置しています。講座や研修の充実・高度化により、地域の期待に応える人材を育成していくため、ご意見を踏まえ、「主な取り組み」を「県立農業大学校の講座や研修の充実・高度化による地域の期待に応える人材の育成」及び「農林水産系大学などと連携した人材育成と研究機能の強化」に修正し、県立農業大学校の機能を強化します。</p>
		<p>農地を広く管理して、会社経営に持っていくことで問題の解決ができ、高齢化や過疎化が緩和されるのではないか。</p>	<p>農地中間管理事業などを活用した農地の集積・集約化による経営規模の拡大や法人化を推進することにより、農業・農村の活性化を図ります。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
活力	構造改革の更なる推進	<p>大分県の乾しいたけは東日本大震災以降、消費量は激減し大変苦勞している。そのため県産ブランドの強化は大事であり、それを取り扱う商社もしっかり管理をしないとイケない。</p> <p>米麦大豆等では中山間地域における後継者不足が深刻で、管理が行き届かない圃場がたくさんある。また、畦畔の面積が平野に比べて広く管理が重労働となっている。圃場も狭く枚数の割に面積が伸びないのもネックとなっている。</p>	<p>乾しいたけについては、「質・量ともに日本一」を維持するため、ご意見を踏まえ、「主な取り組み」を「日本一の大分乾しいたけの生産振興とブランド力強化」に修正し、生産振興を推進します。</p> <p>畦畔管理については、日本型直接支払制度の活用やセンチピードグラスによる被覆を推進しています。</p> <p>また、中山間地域の農地の管理については、ご意見を踏まえ、「主な取り組み」を「中山間地域等における担い手不在集落の農地を域外の農業法人などが管理する仕組みづくり」に修正し、担い手がいない集落の農地の管理・保全を推進します。</p>
	マーケットインの商品づくりの加速	<p>6次産業化の取組に関して、意欲をもっている方への支援、農産加工などには、法律や制度などのハードルがたくさんある。必要となる事柄を説明しつつ、地域で眠っている農産物を付加価値をつけた商品にする支援をして欲しい。</p>	<p>6次産業化の取組においては、県産業創造機構内に6次産業化サポートセンターを設置し、食品加工技術やマーケティングなどの専門家であるプランナーを配置しています。プランナーは6次産業化に意欲を持つ生産者に対し、国・県等の支援制度の活用をはじめ、専門的見地から取組を支援しています。</p> <p>また、県では食品加工における衛生管理や、商品のデザインなどに関する研修会を開催しています。</p> <p>今後とも、6次産業化の成功事例などを紹介するとともに、地域資源に付加価値をつける6次産業化の取組を支援してまいります。</p>
	マーケットインの商品づくりの加速	<p>県民の意見を聴いてから作っていくのか。ある程度の具体案も提示して欲しい。具体案のない目標は空論になりかねない。</p> <p>日田杉を使った取組が進んでいるようだが、まだまだ弱いように思う。もっと県産材木を全国に売り込む必要があるのではないか。漁業も、大分は海のある県で魚が美味しいと思いがちだが、実際に住んでみると意外にもそうではない。大分県全体で見るとバラバラに思える。</p>	<p>本計画は今後10年間の指針として策定するものであり、具体的な取組については、生産者や市町村、関係団体などからご意見をいただきながら施策を検討していきます。</p> <p>県産材については、流通専任職員を配置し販路開拓に取り組んでおり、今後は需要の多い関東以北への販売を強化します。</p> <p>水産物については、重点魚種を選定し生産・販売することにより市場競争力を強化します。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力	<p>大分県はしいたけの輸出を増やそうとしていると聞いているが、よい品質と量が必要となる。手つかずの山林にはくぬぎなどのほだ木があるため、それを利用してはどうか。</p> <p>地域の住民の力だけでは、高齢者ゆえの足腰の弱さ、経営感覚・コスト意識の低さもあるため、重機などを有している企業、とりわけ建設業の人たちに参入してもらい、住民は出資するという形式でもいいのではないか。</p>	<p>乾しいたけは価格の低迷から生産量が減少したため、生産拡大に対し支援しています。「質・量ともに日本一」を維持するため、今後も生産振興に取り組んでまいります。</p> <p>また、しいたけ生産への企業参入については、これまで40社の実績があり、今後も企業に参入を促してまいります。ご意見を踏まえ、「主な取り組み」を「日本一の大分乾しいたけの生産振興とブランド力強化」に修正し、乾しいたけの生産振興を図ります。</p>
	<p>TPPやEPA等のグローバル化の動きに、受け身にまわってはこれからの農林水産業は衰退するばかりだと思う。</p> <p>農地の集約化の政策を生かし、これを担う人達の確保が重要。新しく参入してくる若い人も増えているから、これらの人の力を大いに伸ばすべき。</p> <p>また、女性の活躍についても先駆的事例もあるので、積極的にこれを拡大してもらいたい。</p>	<p>農業・農村を活性化していくためには、新規就農者の確保・育成や女性の活躍は重要であり、今後も積極的に取り組んでまいります。</p>
	<p>農・林・水産業について、経営規模の大型化が進められているが、中山間地域では生産しても、販売ルートの確立ができず買取価格の安い農協などに出荷するしかなく、小・中規模農家も多い。</p> <p>全てを大規模営農組織にするのは厳しいと思うので、小・中規模農家への支援等も並行して充実させることが必要であると思う。</p>	<p>地域農業を維持・発展させるために集落営農の組織化や日本型直接支払制度の活用を進めています。</p> <p>今後は中山間地域の振興を図るため、ご意見を踏まえ、「主な取り組み」を「中山間地域等における担い手不在集落の農地を域外の農業法人などが管理する仕組みづくり」に修正し、認定農業者などの担い手がいない地域の農地を管理・保全する仕組みづくりを進めてまいります。</p>
元気で豊かな農山漁村の継承	<p>獣害対策として、山際、川沿いなど、進入経路は決まっており、柵の設置が困難な所が多いので、農道とガードレールを設置し、柵をはれば効率UPになる。</p> <p>シカ、イノシシは夜間出没するので、光や音を発する装置は使えないため、イノシシやシカが近よらないような音(周波数)を市が設置しているスピーカーから出せないだろうか。</p>	<p>獣害対策については、防護柵の設置と銃やわなによる捕獲を併せて推進しています。</p> <p>なお、イノシシが苦手な音の活用については国などの研究機関で既に研究されており、しばらくすると音に慣れてしまい効果がなくなるとのことです。</p> <p>国の研究機関や専門家と連携しながら、新たな方法の検討・導入に取り組んでいきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
活力	元気で豊かな農山漁村の継承	農耕文化、伝統野菜などはしっかり保全継承をして欲しい。また、金銭的なバックアップもお願いする。快適で元気な農山漁村づくりをぜひ実現してほしい。	食文化や農耕文化、伝統野菜など「地域の宝」の保全継承を進めていきます。
	多様で厚みのある産業集積の推進	地場産業とエネルギーの地産地消を全国に発信し、大分の風土を生かしたバランスの良い地域産業の総合的な連携により、持続可能な社会を育て発展させることが必要。	県では、地熱・温泉熱のほか小水力やバイオマスなど、大分の豊かな自然を生かす地場企業のエネルギー技術の開発を推進してきました。別府市にある農林水産研究指導センター花きグループには、地場企業が開発した湯けむり発電所と地熱利用型スマート農業ハウスが新たに完成しており、先進的な取組として全国に発信していく予定です。また、電力システム改革等の動向に対応し、新電力事業など地域の活性化に資する新サービスの創出も図っていきます。 鉄鋼、自動車、半導体などこれまでの産業集積に加え、温泉や自然エネルギー、さらには豊かな食など本県の特色を活かした産業振興を総合的に推進することにより、大分県ならではの地方創生を目指していきます。
	チャレンジする中小企業の支援	大分県として、起業に力を入れていることが伝わっている。今後も心強いサポートを期待している。	本年6月に「おおいたスタートアップセンター」を開設し、県内くまなく創業支援を充実させる取組を開始したところです。今後も県経済の新たな活力創造を目指して、挑戦する起業家の皆さんを積極的に応援します。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力	商業の活性化と新たなビジネスの育成	<p>活力のある街づくりに新しい大分駅は貢献しているが、その一方で衰退していく商店や商店街の活性化はどうなっているのか。</p> <p>プレミアム商品券でトラブルが続出しているが、小切手で換金できるように取り計らう等の工夫が必要ではないか。</p> <p>九州が誇れる列車「ななつ星」を見て感激したが、これまたトラブルが続出であり、高価でもある。</p>	<p>JRおおいたシティや県立美術館などのオープンを契機に、商店街や大型商業施設が連携し、一斉まちなかバーゲンセールや、進撃の巨人展の協賛イベントなどを通じて、まちなか全体を回遊してもらおうという取組が進んでいます。その中で、各商業施設や個店では、お客様に喜んでいただける店づくりや品揃えなどに取り組むことが重要であり、県としても大分市と一体となり、中心部の活性化を支援して参ります。</p> <p>プレミアム商品券事業は、各地域においてそれぞれルールを定めて運営されており、商品券取扱事業者からの商品券の換金につきましては、小切手にて換金に応じるなど地域の実情に応じて柔軟に取り組んでいるところです。</p> <p>「ななつ星」については、JR九州のD&S(デザイン&ストーリー)列車の中でも特に高価なものとなっていますが、申込みが殺到し、大きな話題となるなど、九州にとって国内外への宣伝効果は大きなものになっています。今後も、「或る列車」など他のD&S列車とともに、九州の広告塔として、世界へ向けた情報発信に貢献してくれるものと期待しているところです。</p>
		<p>大分県立美術館は、いいちこ総合文化センターとペDESTリアンデッキで結ばれ、両施設の大きさが他を圧倒している。アイネズビルも近いので、昭和通りの西端にハコモノが集中している。芸術作品は時として無機質になりがちである。無機質なハコモノに有機質なパワーを注入して、魅力的な施設にしていくことが肝要であり、今後の取組が必要である。長期的な取組により昭和通りの西端が中心市街地活性化の核となることを期待したい。</p>	<p>県では、市と連携して、商店街や大型商業施設が取り組むアートを活用した街づくりイベント等を積極的に支援し、来街者の回遊性向上や個店の売上げ向上を図っているところであり、今後も芸術文化など地域の特性を生かした個性的で魅力ある商店街活動を支援します。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活 力	商業の活性化と新たなビジネスの育成	<p>県産品の多くを人々に知ってもらう方法として、ミニアンテナショップなどを東京や大阪の中心地につくる。物産品については、「おおいた」ブランドにしてしまう。「大分」や「別府」などは多くの人に知れ渡っているが、地方名だけでは多くの人々には分からない。</p>	<p>県では、坐来大分を拠点として、首都圏の市場に県産品の販売及び観光の情報発信を行っています。現在、常設のアンテナショップの計画はありませんが、首都圏の民間のショップなどを活用し、県産品等の販路拡大を図っています。</p> <p>また、ブランドづくりでは、「関あじ」、「大分かぼす」、「乾しいたけ」「おおいた豊後牛」などは、それぞれがブランドとして確立しており、新たな産品の創出とともに、大分県の地域イメージとの相乗効果でおおいたブランドの成長を図っているところです。</p> <p>今後も新たな産品を育てながら、おおいたブランドの確立に取り組んでまいります。</p>
	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進	<p>雇用形態を安定したもの(保険等も含めて)にしてほしい。行政として何らかの指導をするなどどこまで踏み込めるのかわからないがぜひお願いしたい。ばらまきや(プレミアム商品券、子ども手当等)補助では見かけは経済が成長したように見えても見せかけである。そのお金を抜本的な施策に使えないか。これから人生を設計し広げていく若者たちには安定した職業を提供したい。</p>	<p>誰もが安心して生き生きと働ける雇用の安定のためには、本県の産業基盤の強化と人材育成が重要です。</p> <p>県では、本県中小企業が高い競争力と収益力を持ち、地域の良質な雇用を確保できるよう様々な施策で支援しており、今後も【活力】2に記載した産業集積や企業立地の推進、中小企業のチャレンジ支援、サービス業の革新などの施策を着実に実行していきます。</p> <p>また、職業能力開発施設や民間教育訓練機関の職業訓練等により労働者のスキルアップに努めるほか、不安定な就労を繰り返す若者に対しては、ジョブカフェ等によるセミナーや相談会、あるいは、高校や大学等と連携した企業説明会や内定者講習会を開催するなど、職業選択のミスマッチを防ぎ、職場定着を促す取組を行っています。</p> <p>今後も若年者の技術習得や在職者の技術・技能の向上に努め、産業を支える人材の育成を図っていきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況	
活力	<p>産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進</p>	<p>若年世帯では、世帯収入が非常に低く、経済的困窮世帯が多いのが実情。若年者への就労支援をしても結婚をためらう若者が多い状態である。企業誘致、地場産業の育成、地場製品の加工場等を推進し、安心して働くことができる環境を整備し、若年層の就労者を増やして世帯収入の増大を図り、結婚を考えることのできる環境を整えるべき。</p>	<p>これまでの産業集積をベースに、関連する地場企業の活躍の場を広げるとともに、食品や医療、エネルギーなどこれに続く新たな産業を育てていきます。</p> <p>また、企業誘致についても、若者や女性等の雇用の場となり得る研究開発部門や事務系職場の誘致など、時代の変化に対応した誘致活動を引き続き戦略的に推進していきます。</p> <p>その他、地場中小企業の新分野挑戦やサービス産業の生産性向上支援、クリエイティブ産業の育成などを通して、若年者にとって魅力的な仕事づくりに挑戦していきます。</p> <p>こうした産業振興策とともに、多様な働き方の普及によるワークライフバランスを推進し、若年者が結婚しやすい環境を整えていきます。</p>
	<p>IT環境の充実に伴い、在宅勤務を導入する企業が徐々に増えつつある。全国どこにいても仕事ができるという会社も現れており、暮らしやすい大分県として、そういった就労者を増やす施策を行ってはどうか。</p>	<p>在宅勤務については、多様な働き方の一手法として県内企業への普及啓発等を具体的な施策の中で取り組むこととしています。また、柔軟な働き方が可能な事務系職場であるコールセンター等の誘致にも取り組んでいきます。</p>	
	<p>女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築</p>	<p>有識者と一般県民の委員の方々に男女共同参画について頑張っているのはわかるが、県民には、何をやっているのか伝わらない部分が多い。目標や計画を立てても、これらを実現しなければ意味がないと思う。</p>	<p>男女共同参画社会の実現に向けての取組については、長期総合計画とその部門計画である「おおいた男女共同参画プラン」に基づいて行っており、これまで、「男女共同参画フェスタ」の開催や各種出前講座の実施などにより、意識啓発に取り組んできたところです。</p> <p>今後とも、より多くの県民の方に、男女共同参画にかかる各種事業を知っていただけるよう、さらなる広がりを持った広報・啓発に取り組むとともに、本計画において掲げる「30～39歳女性の就業率」等3つの目標指標について、その進捗状況を情報発信していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	<p>大分県は「観光立国」を目指しているようだが、例えば、各地元テレビ局の天気予報を見ても、とてもそのようには感じられない。具体的には、大分県の天気予報の画面に別府市が表現されていない局がある。大分県からの各地元TV局への働きかけを期待する。</p>	<p>テレビ各局の都合もあるかとは思いますが、相談をしてみたいと思います。引き続きそのような意識を持って、少しでも観光客に届く情報発信、情報提供に努めたいと思います。</p>
	<p>「おんせん県おおいたで使える券」などの商品券は、小規模単立店舗経営者には、現金収入が先送りになり、さらに手数料も引かれてしまうなど、金銭的に苦しくさせるものでしかないように受け取れる。振興券を販売し、それを推進する場合には、消費者だけでなく小規模店経営者にも配慮すべき点が多いと感じる。</p>	<p>プレミアム商品券事業に係る換金手続きについては、各地域がそれぞれ、これまでの経験と状況を踏まえてルールを設け、取り組んでいます。一部の商品券取扱事業者が当初の予想を超えた商品券の使用によって商品の仕入れ等に係る経費の捻出に苦慮している場合には、柔軟に、小切手による換金が行えるようルールを定めているところです。</p> <p>今回の「おんせん県でつかえます券」は、県外からの観光客をより多く招き入れ、観光客の土産品や飲食等の販売意欲を高めることで売上げを増加させることにより、多少手数料は引かれるものの、消費を純増させる仕組みです。また、この券を配布するのは温泉地を中心とした宿泊施設ですが、使用については県内一円の10,000店舗以上で使用できることから、温泉のない県南地域をはじめ、県内各地への周遊を促すものとして企画したものですので、ご理解をお願いします。</p>
	<p>Wi-Fiの強化ということで、大分県内でも最近無料Wi-Fiを飛ばすようになったそうだが、1回分が15分しか使えないというのは、非常に使いにくい。1回15分×12回という拘束をなくし、3時間という区切りだけではいけないのか。</p>	<p>無料Wi-Fiの接続については、利用回数をカウントしているため、仮に3時間×1回とすると、10分しか利用しなくても1回としてカウントされ、その日は他のスポットでも利用できなくなること、15分で一旦切断されることによりセキュリティが確保しやすくなること、特定のユーザーがスポットを長時間独占することを防ぎ公平に利用できる環境をつくる必要があること、という3つの理由から、一回あたり15分を上限としています。</p> <p>外国人観光客などが県内を周遊しやすい環境をつくるため、15分×12回という設定にしていますので、ご理解をお願いします。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	観光外国人の呼び込みについて、県、市町村が一体となってインフラやコンテンツを整備し、お金を消費してもらような工夫をしてはどうか。例えば、お金持ちの外国人が長期滞在できる環境整備や、富裕層をターゲットにした観光マーケティングの実施など。	外国人観光客の増加のため、外国人に人気の日本文化の体験ツアー、九州オルレなどの観光素材の開発や、県が海外で開催する商談会等に、市町村や民間事業者などと連携して取り組んでいるところです。 また、受入態勢の整備でも、JNTO(日本政府観光局)認定外国人観光案内所の拡大やWi-Fi整備においても連携しています。今後も、市町村と情報共有を図りながら、成長著しいアジアの富裕層や、ラグビーワールドカップを契機に増加が予想される欧米を中心に誘客を図ります。また、多くの観光客が本県を訪れ、消費してもらえるよう、免税店やクレジットカード取扱店の増加によるショッピング環境の充実など、各種施策に取り組んでいきます。
	外国人観光客の大半が、東南アジアからの訪問者であり、誘客にはこの地域からの留学生を多数擁するAPUとの連携が、効果的である。APUの協力で、東南アジア各国の実情に応じた対応(消費者目線)が取れると思う。また、SNS等の活用も期待できる。	海外誘客対策において、これまでもAPUをはじめとする留学生の皆さんに、様々な形でご協力をいただいています。 具体的には、タイ国際旅行展でのタイ語によるPR、海外の旅行社を本県に招請した際の県内観光事業者との意見交換会での通訳、特区ガイド(通訳ガイド)の養成研修の受講、県内の観光施設を案内してSNSによる情報発信を行う留学生ツアーなどです。 観光素材磨きや情報発信、受入環境整備において、今後も本県で学ぶたくさんの留学生の皆さんのご協力をいただきながら、事業を進めてまいります。いただいたご意見を「これからの基本方向」に反映し、留学生の活用について追記します。
	観光資源のベンチマークはできているのか。 また、他県が感じる観光資源の魅力と県内目線にズレはないか。その確認と検証は出来ているか。	県外の旅行会社へのセールスや意見交換、観光客へのアンケート調査、民間調査機関による顧客ニーズ調査など、様々な機会を活用して、ニーズ把握に努めています。 源泉数・湧出量が日本一の温泉の泉質や種類、多様な楽しみ方などをはじめ、全国に誇れる自然景観や歴史・文化、季節ごとの行事や見所などを的確に発信できるよう、九州観光推進機構や市町村、観光協会、民間団体などとも連携しながら、効果的な取組を進めていきます。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	観光に携わる人材不足を補うためには、女性と健康で有能なシニアの活用と育成が不可欠。	県では、通訳案内士や特区ガイド育成事業等を通じ、外国人観光客の受入態勢の整備を進めています。また、県内には55団体、1968名の地域をよく知る「ふるさとガイド」がいます。 今後ともガイドのスキルアップを図るとともに、女性やアクティブシニアも対象に含め、観光に携わる人材育成を実施していきます。
	現代は、人・物・金・情報の時代。観光分野においても同様。停滞気味の県観光振興も内外への適時適切な観光情報の発信に負うところが大きい。このため、地域・全国・海外へ根気よく県観光情報の発信を継続することが肝要である。	国内では大きな市場となる福岡圏域、関西圏域、首都圏域を中心に、九州各県や中四国などへ、旬の情報や大分県ならではの観光情報を、様々な媒体・手段を活用して発信していきます。 また、海外に向けても、積極的なプロモーション活動やインターネットなどを通じて、ターゲットとなる国ごとの国民性や文化などの特性も考慮した効果的な情報発信を展開していきます。
	大分県は外国人の観光客が多いので、グローバルな対応ができるように環境を整えることが必要かと考える。	外国語による観光案内や多言語対応の推進、Wi-Fi環境の整備等により、外国人観光客が旅行しやすい受入態勢の整備に努めます。
	「外国人」と一言で表現するが、国籍により、物のとらえ方、考え方は様々なので、訪れる方の国籍により多少準備の方も変える必要があると思う。	ご意見のとおり、国・地域別の戦略が必要だと考えています。 それぞれの文化や生活習慣などに応じた魅力ある観光素材の開発やPRをはじめ、外国語ガイドの育成、外国人観光案内所の整備、観光施設や宿泊施設、飲食店等のメニュー表示の多言語対応など、受入態勢の整備に努めます。
	基本構想の(2)②のポツ1の例示について、「九州オルレ」以外にも、ノルディックウォーキング等いろいろあるので、1つに限定せずに、複数にした方がよいのではないか。	「九州オルレなど」とオルレ以外に含みを持たせる表記に修正しました。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力 おんせん県おおいたの地域磨き	<p>おんせん県おおいたという名目でデスティネーションキャンペーンが行われており、温泉のある地域では相当数の観光客が訪れているようだ。その開催年と同等の観光客数を維持するとあるが、温泉のない佐伯市では、開始前の触れ込みとは全く異なり、デスティネーションキャンペーンの余波や恩恵はほとんど感じられない。</p> <p>温泉のない地域への波及効果も可能な取組の提案の必要性もあるのではないかと感じる。</p>	<p>ご意見のように、温泉のない地域でも、それぞれの地域の特徴を生かした観光客誘致の取組を行うことが大変重要と考えます。</p> <p>おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーンにおいても、「温泉」のほか、「食」、「自然・夏」、「歴史・文化」、「アート」といった5つのジャンルを柱に、訪れた方におんせん県おおいたの魅力をアピールしました。佐伯市は、確かに温泉は少ないかもしれませんが、佐伯寿司や伊勢えびなどすばらしい「食」の素材が豊富にあるほか、本格的なキャニオニングが楽しめる藤河内溪谷や鶴御崎に代表されるオーシャンビューの海岸線など魅力的な「自然」の素材もたくさんあります。</p> <p>こうしたことを踏まえ、本計画においては、「これからの基本方向」に「食、自然・歴史、文化、アートなど、地域の特徴ある観光素材磨きを推進」を掲げ、「主な取り組み」の③「観光消費の増大につながるサービスや商品の開発促進」に「大分県ならではの素材を活かした観光ルートや魅力ある着地型旅行商品の開発」を記載しており、ご意見の考え方を反映したものとなっています。</p>
	<p>大分の温泉は確かに湧出量とか源泉数とかが多いかもしれないが、それを一目で確認することができないので実感がない。何かそれを実感できるものを見つける必要がある。</p>	<p>「おんせん県おおいた」の統一ブランドイメージが県外において徐々に浸透している状況もありますが、ご意見の「実感できるもの」を見つけることは知名度・好感度のさらなるアップに向けた貴重なヒントとなります。翌年度以降の事業・企画立案に際し参考にします。</p>
	<p>「おんせん県おおいた」の認知度が上がっている。引き続き定着化を図るべくさらなるアイデアを出していきたい。</p> <p>今後が大切だと考える。県と市町村の連携が必要だと感じる。観光協会や諸団体とのコラボレーションも期待したい。</p> <p>知恵と汗を出し合って官民が協働する必要性を強く感じる。</p>	<p>「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」を契機に築き上げた観光関係者や県民との連携・協力関係を継続していくため、今後も官民挙げた協議の場を設けることなどにより、民間のアイデアを効果的に取り入れながら、「おんせん県おおいた」のさらなる認知度向上を図ります。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力 おんせん県おおいた の地域磨き	本県は温泉をはじめ、自然、食物等観光資源に恵まれている。温泉は、県内の多くの地域にあるので、固有の泉質等をPRして、有名にしてはどうか。自然は長い海岸線、くじゅう国立公園等枚挙にいとまがない。食物もそれぞれの地域にA級B級のグルメが沢山ある。これらに一層の磨きをかけて、誘客につなげてはどうか。	ご意見のように、本県には8種類の泉質を誇る温泉をはじめ、自然、食、歴史、文化・アートといった多様な観光素材があります。 例えば、温泉では、異なる泉質のお湯に続けて入ることで、肌の汚れを落とし、保湿効果を与える「機能温泉浴」という楽しみ方を紹介しています。今後とも地域の特徴ある観光素材磨きを推進するとともに、誘客・情報発信に努めてまいります。 また、ふるさとガイドの活用やツーリズムを担うリーダーの育成により、地域が輝き、人が訪れることでさらに地域が元気になる取組を推進してまいります。
	「おんせん県おおいた」を盛り込んだキャッチコピーの作成をしておんせん県では何を食せるか、観光できるか、働けるか、遊べるか等「おんせん県」を冠するか、使用したもので個々のPRをすることが必要。	県が平成25年度から大分県のブランド力の向上をねらいとして取り組んでいる「おんせん県CM・動画」は県内外から一定の評価をいただき、本県の魅力度の向上にもつながりました。 しかしながら、本計画に掲げた目標指標の目標値を実現するためには、本県の統一イメージである「おんせん県おおいた」のさらなる浸透が求められます。 そのためには、例えば、既に大分県警察本部が「新風！オンセン ポリス」というキャッチコピーを冠したホームページやポスターの作成を行い、警察官の募集に取り組んでいるように、「おんせん県おおいた」を盛り込んだキャッチコピーの作成等でより具体的に食、観光又は仕事に「おんせん県」を冠するなどの積極的な個々のPRが広がるよう働きかけていきます。
	大分の自然、温泉、伝統産業等の資源を生かして、全国独自の形で訪れる人々、住む人々のいやしと自然を提供し、発信してはどうか。	本県には、日本一の湧出量と源泉数、8種類の泉質を誇る温泉をはじめ、自然、食、歴史、文化・アートといった多様な観光素材があります。 多くのお客様に訪れていただけるよう、観光素材を磨き上げ、大分の良さを感じてもらえるよう、魅力的な情報発信、誘客に努めます。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
活力	海外に開かれたネットワークづくり	<p>留学生の受入れは良いが、別府市は多数の留学生の受入れで、多少治安が良くない。留学生の受入れにあたっては、しっかりとした調査をしてほしい。</p>	<p>留学生の在留許可は入管法に基づき国(入国管理局)が行っていますが、許可にあたっては本人や家族の経済力や経歴、受入機関等を厳格に審査していると聞いています。</p> <p>別府警察署管内の犯罪認知件数も、留学生が増える前の平成11年(1,821件)と比較しても、現在はむしろ減少しています。(H25年889件)</p> <p>しかしながら、文化や習慣の違う外国人留学生が地域住民とトラブルになることもありますので、県としても、各大学や留学生の支援組織である「大学コンソーシアムおおいと」等と連携して、留学生が日本の文化・習慣を学ぶ機会や、地域住民が留学生と交流する機会を増やし、多文化共生を進めてまいります。</p>
		<p>輸出活動はすぐには効果が出ないが、それでも始めなければ次に進めないで挙げられた手段を生かし地道に努力をすべき。特に、留学生OBの力の活用は良いねらいたと思う。目標値の事業者数は、早く4桁になるように期待している。</p>	<p>大分県は人口当たりの留学生数が全国トップクラスであり、世界各地に留学生OBが存在していることから、留学生OBとのネットワークづくりを進め、活用を図ります。</p> <p>ものづくり産業や農林水産物、加工品などの輸出については、分野別にターゲットとなる国・地域を定め、海外プロモーションや海外での販売促進活動の支援など、積極的に輸出促進に取り組んでいます。</p> <p>目標値の海外展開企業数については、県内の中小企業が、海外に営業拠点などを有するようになるには、豊富な経験と長年の努力が必要となりますが、関係機関とも連携しながら、情報提供など各種支援に取り組んでまいります。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
活力	戦略的広報の推進	<p>色々なことが羅列されているが、ではどうするのかということには触れていない。それは今後話し合われるのか。具体的な方策はいつどこで決められていくのか。</p> <p>大分の知名度は、まだまだ低いので徹底して大分を売り込む方法を幅広くする必要がある。</p>	<p>大分県のブランドを向上するための「戦略的広報の推進」は、本計画で新しく設けた政策です。</p> <p>県では、平成25年度から27年度までの3年間で「おおいた地域ブランドカアアップ推進事業」を実施し、「おんせん県おおいた」をメインコンセプトとしたテレビCMやWeb動画の制作・放映などによる県外向け情報発信に取り組みました。</p> <p>その結果、平成26年の地域ブランド調査(魅力度ランキング)でこれまでで最も上位の全国22位になるなど一定の成果が得られたことや地方創生を進めるうえでも広報の重要性がより増していることなどから、「戦略的広報の推進」を10年先を目指す本計画の政策に位置づけたところです。</p> <p>本事業がスタートして4年目を迎える来年度以降については、これまでの3年間の事業についてPDC<検証>を行い、さらにA<アクション>していくことが必要と考えています。</p> <p>今後その過程の中で、県民のみなさんの意見もお聞きしながら、具体的な方策案を検討、構築していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力 戦略的広報の推進	<p>大分県ブランド力の向上を大切に思っている。「おんせん県大分」をアピールするも他県に古臭いと言われる。有識者を招いての懇談会も良いが、名の知れた有名人を感動させる何か素晴らしいアイデアを募ってみてはどうか。アイデア次第で大分は発展する。県民全体にアイデア募集を行ってはどうか。</p>	<p>大分県のブランドを向上するための「戦略的広報の推進」は、本計画で新しく設けた政策です。</p> <p>県では、平成25年度から27年度までの3年間で「おおいた地域ブランド力アップ推進事業」を実施し、「おんせん県おおいた」をメインコンセプトとしたテレビCMやWeb動画の制作・放映などによる県外向け情報発信に取り組みました。</p> <p>その結果、平成26年の地域ブランド調査(魅力度ランキング)でこれまでで最も上位の全国22位になるなど一定の成果が得られたことや地方創生を進めるうえでも広報の重要性がより増していることなどから、「戦略的広報の推進」を10年先を目指す本計画の政策に位置づけたところです。</p> <p>本事業がスタートして4年目を迎える来年度以降については、これまでの3年間の事業についてPDC<検証>を行い、さらにA<アクション>していくことが必要と考えています。</p> <p>今後その過程の中で、地域でまちづくりなどを実践されている県民のみなさんのアイデアや意見もお聞きしながら、具体的な方策案を検討、構築していきます。</p>
	<p>県外向けの広報ではあいかわらずテレビが非常に有効だと思われる。また、貴重な公費を使用した広報活動なので、「効率」に目を向けなければならない。近くてリピート率も期待できる福岡県向けの広報活動は引き続き積極的に行うべきである。</p>	<p>インターネットやSNSなどの媒体が形や仕組みを様々に変化させながら拡がっていますが、テレビの有効性や影響力には以前大きなものがあると受け止めています。</p> <p>県が平成25年度から大分県のブランド力の向上をねらいとして取り組んでいる「おんせん県CM・動画」の制作・放映にあたっては、インターネットを活用する一方、福岡、中国・四国、関西など、放映の時期や期間、エリアが限られるものの、テレビCM枠を活用しています。その際も予算の範囲内での展開ではありますが、放送局や放送時間帯などをその特長に注目しながら選定しています。</p> <p>今後も同様に、福岡県向けの広報活動をはじめ積極的に取り組みます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力 戦略的広報の推進	<p>坐来大分の利活用を食を通してだけでなく、さらに広げるべきである。市町村単位の販促会やPRイベントをまとめて大分ブランドでできないか。毎年各地で行っている大分のPRイベント(主催・参加型等)に参加したい団体・個人・市町村に情報を流してみてもどうか。</p>	<p>坐来大分では、大分の食材や観光等、お客様に対する紹介に加え、マスコミ、旅行エージェント、バイヤー、飲食関係者等を対象としたイベントを開催するなど、大分の情報発信に努めています。</p> <p>今後も、レストラン・物産販売・観光情報を一体的に扱うフラッグショップとしての機能を生かし、首都圏での販路拡大や商品開発、観光誘客など、各施策実現のための「拠点」として活用したいと考えています。</p> <p>また、県が平成25年度から大分県のブランド力の向上をねらいとして取り組んでいる「おんせん県CM・動画」の製作にあたっては、多くの県民の皆様のご出演や県内企業・団体のご協力をいただきました。県内外からCM・動画に関する一定の評価をいただき、本県の魅力度の向上にもつながりました。「県民参加」はその重要な鍵であったと受け止めています。</p> <p>そのようなことから、本計画においても、大分県のブランド向上のための戦略的広報を推進するうえで、市町村、NPO、企業・関係団体などの多様な主体と協働し、住民の皆様への参加もいただきながら取り組むことをこれからの基本方針として位置づけました。</p>
	<p>久大線は温泉の多い路線で福岡県は原鶴温泉くらいまで温泉をイメージできるのではないかと。「おんせん県おいた」スタンプラリー的な事を書き入れて、味力も満載に持って行ってはどうか。</p>	<p>今年6月に「温泉アイランド九州」が国により広域観光周遊ルートとして認定されたことなどから、「おんせん」を軸にした九州内での観光連携が拡大していくことが期待されます。</p> <p>そのような動きの中で、「おんせん県おいた」を活用したスタンプラリーの実施などで「味力も満載」をアピールすることについては、原鶴など近隣エリアの理解が得られれば、連携することは可能かと思われれます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
活力 地域の元気の創造	農業遺産と連携し、大分農業文化公園を利活用するイベント等の増加・拡大を図り、同地域の活性化を追加してほしい。	世界農業遺産認定地域の活性化に向け、「主な取り組み」に「国東半島宇佐地域世界農業遺産の保全継承とブランド力強化」、「世界農業遺産や日本ジオパーク、日本遺産など地域ブランドの観光への積極的活用」、及び「世界農業遺産、日本ジオパーク、日本遺産の活用や宮崎県と連携したユネスコエコパークの登録推進によるブランド力を生かした地域づくり」と記載しています。今後、大分農業文化公園の利活用も含め、幅広く取り組みを進めていきます。
	別府大分毎日マラソン・国際車いすマラソンの規模拡大による参加者(来訪者)の増加対策を追加してほしい。	別府大分毎日マラソンについては、トップランナーが競い合う歴史と伝統のある大会として高いブランド力を持っており、これを守っていくことが大事であると考えます。 平成24年度に開催した本大会の将来像を検討する委員会では、一層のブランド化と更なる発展に向け、3時間30分の制限時間を維持しつつ、オリンピック出場選手等を輩出する高レベルの大会と、努力を重ねた市民ランナーが目標にする大会という二面を併せ持つ大会を目指すこととしました。 参加者の増加により経済効果は見込めるものの、スタート・ゴール地点のキャパシティ不足、高いブランド力や大会レベルの維持、給水をはじめとしたきめ細やかな大会運営等の多くの課題があります。 「規模拡大や参加者の増加」ということではなく、参加者や地元にとってより良い大会を目指して、今後とも、各主催者、大分陸協など関係者が連携して大会のあり方を検討していきます。
	「地域づくりを支える人材の育成」で防災士、商工会等も入れると、より地域づくりを支える人材の育成になるのではないか。	防災士や商工会等も、集落等のニーズをとらえ、行政やNPO等との橋渡しをする立場となりうるので、市町村や地域などと協力しながら、人材育成に努めていきます。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力	地域の元気の創造	<p>この国の戦略において、いろんな分野で人手が不足するであろう未来に向け、早急な地域密着型産業の地域の基幹産業化を作製してもらいたい。</p> <p>人口減少社会のなか、労働人口の減少による県経済の停滞、縮小を防ぐため、市町村や関係団体と連携して、地元で働きたいと考える方々の県内就職・定着を支援するとともに、都市圏のUIターン希望者へ様々な機会を捉えた、きめ細かな就職・就農情報発信と就職支援を行っています。</p> <p>また、若年者、女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての担い手の就業支援や能力開発支援により、様々な分野の人材育成・確保にも取り組んでいます。</p> <p>さらに、県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然環境など、地域資源や地域のニーズを生かした地域密着型の産業育成にも引き続き取り組んでいきます。</p>
	活力	<p>県内を東部から北部の6地域に分けて各地域での取組が掲げられているが、目標とする指標が示されていない。各地域で1項目でも良いから目標とする指標を掲げ、各地域の特色を出して10年後も地域で生き残れる指標を示して欲しい。</p> <p>今回、計画に盛り込んだ各地域ごとの取組は、地域の特徴を生かした産業振興や仕事づくりにつながるものを具体的に記載したものです。長期総合計画は、長期的、総合的な指針であることから、目標指標には県全体の成果指標を掲げており、農林水産業、商工業、観光振興などの各政策に掲げる目標指標を達成するために、各地域の取り組みを着実に進めていきたいと考えています。</p>
	特徴ある地域づくり	<p>豊肥地域について、日本ジオパーク、ユネスコエコパーク、九州オルレの内容のわかりやすさと観光への活用、九州オルレコース以外の地元を徒歩で観光するコース設定、農産物の他産地との差別化、サトイモ・甘太くん以外の農産物の愛称、豊後牛のPR強化、石造品、特に石橋・石仏の観光地と道路整備と案内図などの整備を行ってはどうか。</p> <p>日本ジオパーク、ユネスコエコパーク、九州オルレなどの地域資源、豊かな自然や石橋、石仏等をはじめ、文化を活用した観光振興の取組を行います。また、九州オルレ「奥豊後コース」以外の新たなコースの認定をはじめ、徒歩で楽しめる観光に取り組めます。</p> <p>農産物の他産地との差別化等につきましては、県全体としての取組として、戦略品目ごとの「おおいたブランド」の確立が市場競争力の強化につながるものと考えます。</p> <p>豊後牛PR強化につきましては、「おおいた豊後牛」の中で、おいしさの決め手であるオレイン酸含有率55%以上のものに『豊味の証』シールを貼り、ブランドの確立を進めます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
活力	特徴ある地域づくり	西部地域の一番の強みの地熱の利用でのアピールを全面に出してもよいのではないか。	地熱については、西部地域の強みと認識していますが、地熱を含む再生可能エネルギー政策については、「活力2－(1)⑤地域の強みを行かした再生可能エネルギーの導入とエネルギー産業の育成」に記載しており、県全体で取り組むこととしています。 なお、西部地域としては、地熱(温泉)資源に恵まれた地域の特徴を生かしてスポーツツーリズムをはじめとした観光振興に取り組めます。
		中部地域は山と海の地域なので、災害時の被災者支援は、南海トラフも見据えて、山と海の連携の推進を書いてはどうか。	災害時の被災者支援等については、被災状況に応じて大分県地域防災計画に基づき柔軟に対応します。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
発展 子どもの力と意欲を 伸ばす学校教育の推 進	「教育県大分」「子どもの力と意欲を伸ばす学校教育」に関連して、難関大学・学部への進学に特化した公立高校をつくってはどうか。他県からの入学も受け入れ、競い合う。そういう公立高校が大分県にあっていいと思うし、そういう高校があることが保護者の望みではないかとも思う。	子どもたちにとって、社会性、自主性、協調性等を育むために、多様な個性と出会い、お互いに切磋琢磨する環境が大切です。そのため、平成17年度からの再編整備計画により、学校の適正規模を維持しながら教育水準の維持・向上が図られ、県内どこでも、志望する大学への進学を実現する観点から公立高校を配置しました。 現在、大分市以外の県内各地域に公立高校の普通科進学指導重点校が8校あり、難関大学をはじめ国公立大学への進学実績をあげています。 また、地域の高校をどのように充実させ、魅力を高めていくかといった課題に対し、地元自治体の支援を受け、地域と一体となって学力の向上や部活動の活性化などに取り組む高校も増加してきています。 今後とも生徒の多様な能力、興味・関心、進路希望に適切に対応し、生徒が本来持っている能力や個性を十分に伸長するため、高等学校教育の質の向上及び各学校の特色づくりを進めていきます。
	教育方針として、地域を支える人材の育成は重要なことであるが、もうひとつ、世界で活躍する人材の育成を力にかけていることに賛同する。高等教育の場合、世界にはばたく人材を育成するには、志の高い人を集めて共同生活をさせることが、あの年代には重要であると思う。できれば東京などには県の学生寮を作って、郷土やわが国の発展に尽くした先人の思想を心させ、ときには現代最先端で活躍している先輩と懇談して、意欲ある若者を育てて欲しい。	すべての子どもたちが、グローバル化や少子高齢化など変化の激しい時代を生き抜くために、未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を着実に推進していくことが重要です。 このため、「知識・技能」のみならず「思考力・判断力・表現力等」や「主体的に多様な人々と協働し学ぶ態度」の育成などを図りながら、グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成に向けた取組を進めています。 学生寮については、入居者が少人数に限定されることや、近年、大学による学生寮の整備やシェアハウス等民間住宅サービスが充実していることなどから、今後は、県出身の大学生が互いに交流する場や第一線で活躍する郷土の先輩から経験談やアドバイスを得る場を設けることや、県内情報の発信などについて検討していきます。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">子どもの力と意欲を 伸ばす学校教育の推 進</p>	<p>大分県の学力に力を入れて欲しい。学力不足の児童、生徒ばかりに目を向けずに、学力のある児童生徒にも、もっと力を入れて欲しい。</p>	<p>計画の目標指標として「児童生徒の学力(知識・技能、思考力・判断力・表現力等)」を掲げ、全国学力・学習状況調査において、全国平均正答数以上の児童生徒の割合を年次ごとに高めていくこととしています。</p> <p>また、「未来を切り拓く意欲」を全国学力・学習状況調査結果から客観的に数値化し、目標値を設定しています。</p> <p>これらの目標を達成するために、学校組織全体で授業改善を進め、低学力層から高学力層まで全体的な引き上げを図るとともに、児童生徒の意欲を伸ばすことにより学習の土台を確かなものとし、子どもの力と意欲を伸ばす学校教育を推進していきます。</p>
	<p>地域間競争に企業誘致競争もますます激しくなる状況の中、努力すればするほど報われるのは、人を育てる「教育県大分」の取組だと思ふ。社会人としてきっちりと仕事のできる青少年を育成、競争に勝っていくことができる県を目指すべき。</p>	<p>グローバル化などが進む変化の激しい時代を迎える中、「教育県大分」の創造を目指し、子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を着実に推進することで、「全国に誇れる教育水準」の達成に向けて取り組んでいきます。</p> <p>また、子どもたちに望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるため、地域の企業と連携したインターンシップの充実も図っていきます。</p>
	<p>「教育県大分」としての幼児教育の充実については、現実幼・保で子ども達一人一人のきめ細かな対応ができていて、小学校との話し合いや連絡もされていると聞いていても、発達障がいの認定を受けていないが多動気味の傾向があるなどの子どもの特性については新しい担任や補助の先生が把握されていないというケースもよくあるようだ。書類面でのしっかりした引き継ぎや、研修があれば、特に混乱もなく適切な対応ができると思ふ。</p>	<p>幼稚園、保育所、認定こども園などの幼児教育施設では、一人ひとりの幼児の望ましい発達に向けて日々教育を実践しています。個別に支援が必要な幼児については、園全体で情報を共有しながら、担任をはじめ職員全員で支援を行っています。</p> <p>小学校入学前には、各幼児教育施設は年度ごとに記載した要録の写しを幼児が入学する小学校に送付して書類を通した引継ぎを行い、さらに、5歳児担任が小学校に向き、幼児の生活の様子や園で行ってきた支援の内容などについて話をすることで、小学校への円滑な接続を図っているところです。</p> <p>また、幼稚園、小学校の教職員対象の研修を実施することで、幼児や児童に対する適切な支援の在り方について教職員の理解や質の向上を図っています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">子どもの力と意欲を 伸ばす学校教育の推 進</p>	<p>共働きや核家族化などの環境的要因、経済的要因もさることながら、子どもの将来を楽観できなくて断念するケースはよく聞く。生み育てる環境(ハード)面はもちろん重要だが、子どもの将来を考えてあげられるサポートとして、生まれ育った大分のことをもっと知る機会を増やして将来誇りを持てる人間に成長しているソフト面も充実させてほしい。そのために、大分県の恵まれた自然や文化財を紙面上だけではなく、実際体験をする機会をたくさん与えることができると自然と誇りが持てるようになるし、自己肯定感も芽生え将来、移住定住へと具体的にイメージしていくと思う。大分県の人口減少の歯止めの一部になるのではないかな。</p>	<p>子どもが、自分の地域について知ることや愛着をもつことは、子どもたちのアイデンティティを確立し、自己肯定感を高めるために大切なことです。そのため、自然体験・社会体験活動等により、子どもたちの豊かな人間性や社会性の育成に努めています。</p> <p>小中学校では、地域の歴史的遺産、自然、先人の伝記、民話などの教材を授業の中で積極的に活用するよう取り組んでおり、郷土学習で育む自己肯定感については、今後も様々な方法で取組を進めていきます。</p>
	<p>学校アレルギー検査について記載がないのは残念。アレルギー対策には、栄養師だけでなく、県医師会(医師)とも連携を図り、文部科学省よりも先んじた取組を記載してほしい。</p>	<p>発展1-(1)主な取り組みの③保健教育・保健管理の充実に、アレルギー疾患に対する取組や新型インフルエンザなどの感染症に関する取組まで幅広く含まれています。具体的な取組については、部門計画である「大分県長期教育計画」には別途記載することとしています。</p> <p>また、県医師会が設置する大分県地域保健協議会アレルギー対策専門委員会に県教育委員会の職員が委員として参加しており、県医師会等と連携を図っています。今後も学校でのアレルギー対応が適切に行われるよう、各市町村教育委員会に対して、研修会や会議など通じて対策等を周知していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
発展	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	<p>小中学校の職場体験学習は、一過性の授業で効果は薄いのではないかと懸念されている。先行事例も参考に、学校だけではなく、地域や周囲と連携し、それぞれの教科で実践教育を取り入れることで、考える力、交渉力、プレゼンテーションなど自然に身につくと考える。</p> <p>児童生徒の交渉力、プレゼンテーション能力などコミュニケーションにかかわる力は、職場体験活動はもとより各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等、学校教育全般を通して身につけさせるものとして、各学校において体系的に取り組んでいます。これらの学習は、地域社会の力を借りながら、実際に児童生徒に体験をさせることによって、さらに充実が図られます。そのため、職場体験活動、ボランティア活動などの社会体験、ものづくりなどの体験活動などの学習活動を多くの学校が取り入れていいます。今後とも、地域と連携した優れた指導事例を参考にしながら、全ての教科や活動において思考力・判断力・表現力等生きる力を育成していきます。</p>
	グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成	<p>子供は親(大人)を見て育ち、その地域の風格となる。グローバル社会こそ、謙虚で真摯な態度で多様な人々、物事に適応できる人間としての質の高い大人に育てることが大事。</p> <p>学校内での英語教育だけでは英語力は向上しない。学校教育の中だけではなく、日常生活で実践できる工夫が重要で、英語に触れる仕組みづくりが必要と考える。</p> <p>多様な人々の考え方や文化を受け入れ、一緒に物事に取り組むことのできる力は、グローバル人材に必要な資質となっています。そのため、小中学生を対象に英語を使って外国人と共同生活を行うイングリッシュ・キャンプや、留学生との交流活動、外国からのホームステイの受け入れなどの国際交流活動などを通じて、多様な文化を尊重できる態度の育成を図っていきます。</p> <p>英語力向上については、喫緊の課題として取り組んでいます。現在、英語力向上のための授業改善に取り組んでいますが、授業外でも、外国語指導助手や留学生との交流の機会を増やしたり、小・中学生が、外国語指導助手等とともに英語を用いて活動するイングリッシュ・キャンプを実施したりするなど英語の実践力を高める取組を進めているところです。また、留学を希望する生徒に経済的な支援を行い留学を促進する取組も進めています。</p> <p>学校教育で育成した力を基に、一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動する機会を拡充することで、英語力のさらなる向上やグローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>
	グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成	<p>学校内での英語教育だけでは英語力は向上しない。学校教育の中だけではなく、日常生活で実践できる工夫が重要で、英語に触れる仕組みづくりが必要と考える。</p> <p>英語力向上については、喫緊の課題として取り組んでいます。現在、英語力向上のための授業改善に取り組んでいますが、授業外でも、外国語指導助手や留学生との交流の機会を増やしたり、小・中学生が、外国語指導助手等とともに英語を用いて活動するイングリッシュ・キャンプを実施したりするなど英語の実践力を高める取組を進めているところです。また、留学を希望する生徒に経済的な支援を行い留学を促進する取組も進めています。</p> <p>学校教育で育成した力を基に、一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動する機会を拡充することで、英語力のさらなる向上やグローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
発展	<p>子育て満足度レーダーチャートでは、自己肯定感に関する取組が遅れている。郷土学習に地元の民話などを取り入れてはどうか。本にして読み聞かせ等を行うことにより、地元を知り愛着が増し、地域を自慢できるようになる。それがひいてはそこに住む自分自慢、自身の良いところを見つげられることにつながり、自分は自分でいいんだという自己肯定感に通じるのではないか。</p>	<p>自分の地域を知り、愛着をもつことは、子どもたちのアイデンティティを確立し、自己肯定感を高めるために大切です。</p> <p>小中学校では、地域の歴史的遺産、自然、先人の伝記、民話などの教材を、授業の中で活用しているところです。</p> <p>また、子どもたちが音楽・美術・芸能など郷土の文化に直接触れる機会を設けて、地域に誇りや愛着をもてるよう地域人材を活用した取組も進めています。郷土学習で育む自己肯定感については、今後も様々な方法で取組を進めていきます。</p>
	<p>地方創生には、県外大学進学者へのアプローチ、県内在学中からの大分県との結びつきを意識した取組が重要。とりわけ、「大分県や日本への深い理解」は、郷土愛が培われ、一旦、県外に進学しても卒業後は大分県に戻って就職する、また県外で就職しても大分を支援するきっかけづくりになるのではないか。また、学生同士の交流拠点や、各界で活躍する県出身者と議論する場として、かつてあった「大分県学生寮」を整備すれば、大分県との結びつきもより強くなり、大分県の活性化にもつながるのではないか。</p>	<p>すべての子どもたちが、グローバル化や少子高齢化など変化の激しい時代を生き抜くために、未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を着実に推進していくことが重要です。</p> <p>このため、「知識・技能」のみならず「思考力・判断力・表現力等」や「主体的に多様な人々と協働し学ぶ態度」の育成などを図りながら、グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成に向けた取組を進めています。</p> <p>学生寮については、入居者が少人数に限定されることや、近年、大学による学生寮の整備やシェアハウス等民間住宅サービスが充実していることなどから、今後は、県出身の大学生が互いに交流する場や第一線で活躍する郷土の先輩から経験談やアドバイスを得る場を設けることや、県内情報の発信などについて検討していきます。</p>
	<p>いじめの加害者やその親に対する指導の徹底をお願いしたい。学校、教師より、親の責任が大きいと思う。</p>	<p>いじめの加害児童生徒の指導については、各学校における学年会議、教育相談部会等の会議や「いじめ校内対策委員会」を通じて指導方法の共通理解の下、学校全体で指導するように努めています。</p> <p>また、保護者への連絡・状況説明・家庭訪問を迅速に行い、保護者の理解・協力を得るとともに、スクールカウンセラーや県教育委員会が派遣するいじめ解決支援チーム、さらには、福祉、医療、警察等の関係機関とも連携した組織的な対応を図っていきます。</p>
<p>安全・安心な教育環境の確保</p>	<p>いじめの加害者やその親に対する指導の徹底をお願いしたい。学校、教師より、親の責任が大きいと思う。</p>	

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
安全・安心な教育環境の確保	いじめの問題はとても難しいと思うが、いじめに対して先生方や周りがどう向き合うかがとても大事だと思う。先生に対しての指導も強化してほしい。	いじめ等の生徒指導に関して、校内いじめ対策委員会を設置して、学校全体で組織的な対応をするよう指導しています。また、各学校において、事案によっては教職員はもとよりスクールカウンセラーやいじめ解決支援チームを交えケース会議を開催するよう、指導・助言・支援に努めています。 教職員向けには、「いじめ対応スキルアップ研修会」等を実施してスキルの向上を図っています。今後も各学校における教職員間の情報共有と組織的な対応の徹底を図っていきます。
	学校の立地環境等に応じた防災教育の実施については、「釜石の奇跡」の原動力となったような計画的、継続的な教育が必要。また、現場の教師が立地環境等を考慮した教育内容をつくるのは容易ではないため、適切に専門家等の助言を得ると思う。	各学校において、施設・設備の安全点検、児童生徒への安全に関する学習・指導等、安全に関する事項について年間の「学校安全計画」を策定し、計画的・継続的な安全教育を実施しています。 また、元消防士などの専門家を「学校防災アドバイザー」として学校に派遣し、避難訓練などに対する指導助言を受けることで、地域の実情に応じたより具体的で実践的な防災教育の推進を図っています。
発展		
信頼される学校づくりの推進	信頼される学校づくりのためには、学校・保護者・地域で子どもを見守り育てていくことだと思うが、学校側からは、「困った時は地域の皆さんに助けてほしいが、それ以外は口を出さないでほしい」という印象を受けた。「協育」ネットワークの一番の妨げは学校ではないか。学校側は、情報をもう少し地域と共有すべきだと思う。	現在、県内すべての市町村で「協育」ネットワークを活用して、地域主導による放課後や土曜日等における学習活動や体験活動への支援が行われており、学校の重点目標等を家庭・地域と共有し、目標達成に向けて三者で連携・協働した取組も推進しています。また、学校長や地域住民によって構成される学校支援地域本部を中心として、授業におけるゲストティーチャーや読み聞かせ等の地域と連携した学校支援活動も行われています。さらに、コミュニティスクールとして保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を設け、教育活動などについて意見を伺うといった取組をしている学校もあります。 今後も、学校・家庭・地域の協働を推進する上で、地域との情報共有が必要なことから、「学校教育の透明性を確保し」と計画の本文に追記しました。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
発展 青少年の健全育成	<p>最近の子供はゲームやパソコン等室内で一人で過ごす時間が多くなっている。公園や広場等安全な場所を整備し、戸外で年齢層を問わず集団で活動できる学習広場のような場所の提供が必要である。</p>	<p>学校・家庭・地域が協働して子どもを育むことを推進しています。公民館や学校を利用して、安全・安心な子どもたちの居場所を確保し、放課後や土曜日等の子どもの学習活動・体験活動等を地域ぐるみで支援し、心豊かで健やかな子どもたちを育成する取組を進めています。</p>
	<p>少子化による献血者の減少傾向そして高齢化による血液需要の増加と血液事業を取り巻く環境は厳しくなっている。尊い生命を助けるだけでなく、献血は献血者を健康にする(健康でなければ献血できないため)ので、人のため、自身のためにもなります。青少年に、このことを理解して、献血に参加するように指導してほしい。献血活動することにより青少年の健全育成につながると考える。</p>	<p>若年層の献血率の向上は喫緊の課題となっており、県では献血に関する普及啓発活動を実施しています。青少年と共に活動する事業としては、県内の大学生ボランティア団体である「大分県学生献血推進協議会」と共に街頭広報等に取り組むとともに、県内の高等学教13校を「高校生献血の輪拡大推進校」に指定し、リーダーとなる高校生に対して研修会等を実施することにより、高校生による校内での啓発活動を支援しています。</p> <p>青少年が献血への理解を深め、献血を通して生命を尊重する心を身につける機会を提供するためにも、大分県血液センターと連携し引き続き献血の推進に取り組んでいきます。</p>
	<p>あいさつは大切であり、推進すべき。まずは県職、公務員、先生、人の上に立つ人が人の下になって気づくあいさつ。学校に行って朝、先生から声をかけられた生徒一日の充実感が違う。地域で声をかけても無視。そうではなくて自分も気持ち良く、相手も気持ち良く。</p>	<p>県では大人が子どもに規範を示し、子どもの自発的な取組を促していくことを目指し、「大人が変われば子どもも変わる県民運動」を展開しており、「県民総ぐるみ街頭あいさつ運動」として、毎月「青少年の日」(第3金曜日)に街頭あいさつ運動を行うとともに、11月の子ども・若者育成支援強調月間には県内一斉で街頭あいさつ運動を実施しているところです。</p> <p>また、各学校では日常的に教育活動全体を通じて、あいさつの大切さについて学習しています。</p> <p>今回の計画においても、主な取り組みの「青少年を育てる地域・家庭づくり」の中に、「地域ぐるみのあいさつ運動など県民運動の推進」として盛り込んでおり、今後ともあいさつの推進に取り組んでまいります。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
発展 芸術文化の創造	<p>特に音楽の分野において大分県芸術文化スポーツ振興財団が主体となって取組がなされているが、今以上に増員し、特に音楽分野を強化して、大分県民に音楽文化の恵みをもっと与えていただきたい。</p>	<p>大分県芸術文化スポーツ振興財団では、これまでアルゲリッチ音楽祭の共催やNHK交響楽団定期コンサート、本格的なクラシックコンサートを気軽に楽しめるワンコインコンサートなどを開催するとともに、最近では、県立美術館の開館を記念したオペラフェスティバルを企画するなど県民の皆様への上質な音楽の提供に努めてきました。</p> <p>財団では、こうした事業を円滑に実施するための組織(企画普及課)を設けるとともに、職員についても芸術文化短期大学の卒業生やクラシック音楽コンサートの企画運営に知見を有する人材を採用するなど体制強化に努めています。</p>
	<p>県民みんなが声を出して歌える大分県産の新しいご当地ソングの製作を検討するなど、音楽分野に光をあてた新しい政策に取り組んでほしい。明るく、活力ある新しい大分県は音楽の分野から再スタートして欲しい。</p>	<p>本計画の主な取り組みのひとつとして、県民参加による芸術文化活動の推進を掲げています。</p> <p>ご意見のあったご当地ソングの製作等による音楽の活用は、県民の皆さんが、気軽に楽しみながら芸術文化活動に参加するきっかけにもなるものと考えます。</p> <p>平成20年度に開催した「チャレンジ！おおいの国体／チャレンジ！おおいの大会」でも、子どもたちを中心に「めじろんダンス」の人气が広がった好事例があります。</p> <p>今後、大分県のブランド向上に向けた「戦略的広報の推進」では、このような音楽が持つ魅力や広がり、発信力などに注目し、事業内容に応じて、どのような方法が有効であるか検討しながら、大分県に縁がある既存の曲の活用などに取り組んでいきます。</p> <p>また、本県では、別府アルゲリッチ音楽祭や県立総合文化センターにおける各種音楽コンサートの実施など、県民に良質な音楽を提供してきました。また、県内の小中学校に音楽家を派遣し、生の音楽に触れていただいているほか、芸術文化スポーツ振興財団では、ジュニアオーケストラを編成し、次代を担う人材育成にも取り組んでいます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
<p style="text-align: center;">芸術文化ゾーンを核 としたネットワークづく り</p>	<p>県立美術館の建物自体が芸術作品のようだが、芸術作品は時として無機質になりがちである。無機質なハコモノに有機質なパワーを注入して、魅力的な施設にしていくことが肝心であり、今後の取組が重要である。</p>	<p>県立美術館については、①五感で楽しむことができる美術館、②自分の家のリビングと思える美術館、③県民とともに成長する美術館をコンセプトとしています。</p> <p>これまで、開館記念展「百花繚乱『大分世界美術館』」で、東西の名品200点を展示したほか、美術館になじみの薄かった方々にも楽しんでもらおうと「マンガ」をテーマとした展覧会も開催しました。また、教育普及スペースでは、大人から子どもまでを対象とした様々なワークショップを開催しています。</p> <p>今後も魅力ある企画展開催やワークショップ等の教育普及事業を通じて県民の皆様から愛される美術館を目指していきます。</p>
	<p>県立美術館や県立総合文化センターを利用する人はどうしても限られてしまうので、これらの施設を中心に街のあちこちで芸術系のイベントを行うような期間を設けると、創造県おおいたというイメージを醸成できるのではないかと。</p>	<p>県では、これまでも県内全域が芸術文化で彩られるよう取組を進めてきました。</p> <p>例えば、県と芸術文化団体等が連携して行っている県民芸術文化祭では、2ヶ月の期間中、県内各地で美術、文芸、演劇、音楽など多様な芸術文化イベントを開催しています。</p> <p>また、県立美術館とiichiko総合文化センターの管理運営を担う大分県芸術文化スポーツ振興財団では、商店街等との連携のもと、大分市の七夕祭りやクリスマスの時期にあわせて、市内各所で芸術文化イベントを開催するなど、賑わい創出に取り組んでいます。</p> <p>今後とも「創造県おおいた」を目指し、芸術文化の持つ創造性を生かした取組を進めていきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
発展	<p>地域住民、特に高齢者や小中学生を巻き込んだ文化財保護が大事。例えば、「〇〇塔の地元管理者と副管理者を明記し文化財に表示することにより、事前連絡すれば都合つき次第案内できる体制を整え、人選等は各市町村の文化財課や各史談会等に任せる」といったやり方も考えられる。</p>	<p>これまで、修復現場の公開などを通じて、文化財保護に関する情報を発信してきました。また、各市町村においても、臼杵市の臼杵っこガイド・臼杵町並み観光ガイド、竹田市の岡城子ども案内人、日田市の咸宜園(日本遺産)子どもガイド・町並みガイド(日田ご当地コンダクター)など、文化財を紹介するガイドを育成しています。</p> <p>また、希望者のニーズに応じた説明などの対応は、文化財を巡って双方向の情報発信・情報交換が可能であり、文化財を取り巻くサポーターを形成していく上でも大変有意義なことです。</p> <p>今後、市町村と連携して文化財の所在する地域の高齢者や地域の子どもたちが文化財を理解して情報発信できる体制の整備に取り組むとともに、各種情報を記した新たな説明板の設置についても検討していきます。</p>
	<p>掛軸等の保存について、不適正な収納方法等が損傷の原因となっているため、所有者への周知をお願いしたい。指定品は修理等の補助があると思うが指定品以外の作品への補助はどうか。</p>	<p>本計画に記載しているとおり、市町村教育委員会と連携して文化財の状況把握を進めており、その一環として、本年6月には、文化財の所有者に文化財の保存に関するアンケート等を実施しました。今後、所有者の方には必要に応じ、文化財の適切な保存等に関する資料を送付していきます。</p> <p>文化財の修理については、原則として所有者が行うことになっています。ただし、国や県で指定された文化財については、所有者が負担に耐えられない場合に限り、国や県から補助ができるようになっています。このため、指定品以外については補助がありません。</p>
	<p>中心地以外の地域で、水泳プールやジム等の整備が必要。お年寄りの健康維持はもちろん、学生の頃から身体を鍛えることで、大分県のスポーツ強化にも生かされる。また、スポーツ施設はコミュニティにもなるので、地域の交流が増えるだろう。</p>	<p>現在、多くの学校施設が地域の身近な施設として開放され、地域住民の日常的なスポーツ活動の場として提供されています。</p> <p>また、身近なスポーツ環境づくりとして総合型地域スポーツクラブの育成に取り組んでおり、現在、県内で42クラブが活動しています。そこでは、スポーツ活動のみならず文化活動や農産物販売など、地域に根差した活動を展開し、地域コミュニティの拠点となっています。</p> <p>今後とも総合型地域スポーツクラブの育成などを通じて、県民スポーツの振興に努めていきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
発展	県民スポーツの振興	<p>大分県大型スポーツ施設(武道館)の書き入れをして、九州大会、全国大会、世界大会の書き入れをできないか。</p> <p>発展3-(1)主な取り組み②「県立スポーツ施設の整備・充実」の記載に含まれています。 また、全国大会等の誘致については、3-(3)スポーツによる地域の元気づくりの「②国際スポーツ大会等の誘致」に記載しているところです。</p>
	世界に羽ばたく選手の育成	<p>指導者の養成は、指導者として生活がなりたつように待遇面の強化が必要だと思う。生活していなければ指導に集中できない。</p> <p>指導者の養成を推進する上で、生活が安定することが指導者の資質向上にもつながることは十分に認識しています。 発展3-(2)のこれからの基本方向に記載しているとおり、「関係機関・団体との連携による指導体制の充実・強化」に努め、指導者が活動しやすいよう勤務先に対して協力をお願いしていきます。</p>
	スポーツによる地域の元気づくり	<p>スポーツ観戦に関して、一部のみにしか、知らされていないことがあるので、多くの人を知ることができるように周知してほしい。</p> <p>「スポーツ文化の定着とスポーツツーリズムの推進」の一環として、県としまして、「見るスポーツ」推進の観点から、県内各スポーツチームに対して、スポーツ観戦に係る情報を積極的に提供を行うようお願いしていきます。</p>
	人の流れ、物の流れの拠点づくり	<p>大分県は九州の東の玄関口として、もっと人や物を受け入れるためのインフラ整備に力を入れて良いのではないかと。大分県は九州の中でも一番四国に近い県なので、橋をかけることや、トンネルを掘るなどして、四国から人を呼びよせても良いのでは。伊方原発に万が一が起きた時でも、大分県が積極的に援助できると考えられる。</p> <p>県では、四国や関西からの誘客、物流促進による経済発展や災害時における代替輸送ルートや広域避難ルートの確保のため、太平洋新国土軸及び豊予海峡ルート構想の実現に向けて取り組んでいます。 具体的には、国への要望活動を継続して行うとともに、豊予海峡間の人と物の流れを増やし、相互交流の軸を太くすることが必要なことから、フェリー航路の利用促進等により、対岸の自治体との地域間交流を活性化していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
発展	人の流れ、物の流れの拠点づくり	<p>大分県は、外国人留学生、観光客も多いため、大分空港からのバスの整備など、外国人が訪れやすいようにする必要があるのではないか。</p>	<p>定期便の新規就航や新たな旅行者需要の掘り起こし等を通じて大分空港の利用者は増加しています。 その需要に応じるため、大分空港からは、大分市内、別府市内行きエアライナーをはじめ、由布院行き、県北(中津、宇佐、豊後高田)行き、県南(臼杵、佐伯)行きの空港バスを運行しています。 また、外国人が迷わずに空港バスに乗車できるように、空港内に多言語表示したアクセス案内板の設置を行うとともに、車内の表示案内を英語及び韓国語にするなど対応を行っています。 今後も外国人を含めた観光客に対する大分空港の利便性の向上を図っていきます。</p>
		<p>「大分空港からのアクセス強化」に取り組む、としているが、現在、空港と直近の鉄道への接続がなく、空港からの主要ルートである高速道路も霧等による通行止めが多いため、これを「大分空港につながるバスや鉄道への多様なアクセスの確保」としてはどうか。</p>	<p>現在、アクセスバスについてはエアライナーをはじめ、4路線が県内各地に運行されています。 鉄道への接続については、平成14年4月から2年間にわたり、バス事業者が杵築駅ー空港間のシャトルバスを朝、夕2便運行していました。その際、乗り継ぎの手間がかかること、JRの特急料金も含めると料金が高額になること等があり、利用が極めて低調で廃止された経緯もあることから、様々な課題があると認識しています。 今後も様々な研究を行いながら大分空港のアクセスの改善を行いたいと思います。</p>
		<p>空港からの二次交通について、一次交通は定期便の誘致など具体的な記述があるが、二次交通の記載は薄い。もっと具体的に記述してはどうか。</p>	<p>二次交通の充実については、重要な課題であると認識しています。 空港アクセスバスについては、ダイヤの調整による航空便とのスムーズな接続、便数や路線の充実などについて、利用者ニーズや事業者の意見も踏まえながら取り組んでいきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
発展	<p>人の流れ、物の流れの拠点づくり</p>	<p>県産農林水産物の販路を拡大するためには、消費地に鮮度を保持したまま輸送しなければならない。このため、農林水産物の輸送については陸上輸送と海上輸送に加え、航空輸送も明記してはどうか。</p> <p>現在、農林水産物の国内輸送の方法は、主に陸上輸送となっています。 この理由は、①トラックの保冷機能の向上により、長時間の鮮度保持が可能であること、②発送元と発送先における保冷倉庫等の整備が進んでいること、などです。 また、輸出については、ほとんどが輸送コストが安い海上輸送を利用していますが、ブリは冷蔵輸送のため輸送時間を短縮する必要があり、甘しょは量が少なく他の農産物と混載ができないことから、航空輸送を利用しています。なお、航空輸送は、相手国への定期便があり本県から近い福岡空港の利用が多くなっています。 今後も品質管理や輸送コストなどを総合的に判断し、最も適した輸送手段を確保する取組を推進します。</p>
	<p>まちの魅力を高める交通ネットワークの構築</p>	<p>県道、市町村道は補修や整備が雑。道路を補修する施工業者、管理する行政側にも優しさが必要。 また、過疎地に向かうバス等は一番利用が多い年配者用になっていない(ステップの段差が高い)ステップの早めの改修指導が必要。</p> <p>県が管理する国・県道については、日常のパトロールや定期点検を行い、舗装など施設の損傷に応じて補修を実施し、適切な管理を行うこととしています。今後とも道路利用者の目線に立った整備、管理、補修に努めてまいります。 乗合バスは、高齢者や学生など交通手段を持たない方にとって、買い物や通院、通勤、通学などの日常生活に不可欠な交通手段であり、誰もが安心して利用できるよう、ノンステップバスの導入等のバリアフリー化が求められています。 このような中、現行の長期総合計画の中で、利便性の高い公共交通の充実の観点から、ノンステップバスの導入支援を位置付けています。 引き続き、新計画においても、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化の推進を位置付け、誰もが公共交通機関を安心・安全に利用できるよう、利用環境の整備に努めていきたいと考えています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p>発展 まちの魅力を高める 交通ネットワークの構築</p>	<p>「まちの魅力を高める交通ネットワークの構築」とあるが、内容は道路整備に関わるものが多く、現状の自動車に依存した社会の延長線になっているように見える。都市部においても、近い将来の超高齢化社会では、車が運転できなくなることにより外出が難しくなる人が多くなるといったことが考えられる。富山などで行われているように、都市の構造と交通インフラを総合的に考慮した長期プランを考える必要があるのではないか。</p>	<p>子どもや高齢者等の生活に必要な交通手段としての公共交通の確保・維持のため、利便性の高いサービスの充実を図ります。</p> <p>また、人口が集中する都市部においては、道路整備と共に公共交通が担う役割は非常に重要と考えており、県では大分市と共に「大分都市圏総合都市交通計画」を策定しています。</p> <p>この中で、道路整備だけでなく今後の公共交通のあり方についても長期的な視点に立った方針を示しています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
<p style="text-align: center;">地方 創 生</p> <p style="text-align: center;">全 般</p>	<p>新長期総合計画概要のポイントの2つ目と3つ目の○の実現に力を尽くしていただきたい。</p> <p>2つ目の○ 大分県の地方創生を実現</p> <p>①人を大事にし、人を育てる</p> <p>②仕事をつくり、仕事を呼ぶ</p> <p>3つ目の○ 時代の潮流を踏まえ、各分野における新たな政策・施策を展開</p> <p>③安心・安全で心豊かな暮らしの志向</p> <p>④雇用の受け皿づくりと多様な参加</p> <p>主な新規・拡充施策を見てもどれももっともな内容である。言葉一つずつが簡潔で納得のいくものである。②仕事をつくり、仕事を呼ぶということについて考えると特に若者について言えば正規雇用でないと③安心・安全で心豊かな暮らしの志向につながらない。①人を大事にし、人を育てることにもならない。新長期総合計画が大分県内津々浦々まで浸透して初めて大分県の活力と成長力を高め、ひいては、少子化の流れを変え、持続的な社会の実現に資することになる。そうすることで日本の少子化の流れが止まり、活力があふれ成長すると思う。</p>	<p>少子高齢化が進み、全国的かつ本格的な人口減少社会を迎える中、国・地方にとって地方創生が大きな課題となっています。</p> <p>この地方創生は、地方に人をつくり人を育て、仕事をつくり仕事を呼び、人と仕事の好循環で地域を活性化しようとするものであり、本県がこれまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりと軌を一にするものです。</p> <p>これまでの成果に新たな政策を積み上げながら、「安心・活力・発展」の大分県づくりを進め、併せて大分県の地方創生の実現に全力を尽くします。</p>
	<p>施策実行が大分市や別府市に集中するのであれば、東京一極集中と同様、県内では大分市や別府市に人口が集中し、他の市町村は衰退するのではないかと。県央、県北、県南と分けてそれぞれの中核都市に投資し、拡大、発展させるようお願いしたい。</p>	<p>地方創生は、各市町村において人口ビジョンと総合戦略を策定することとしており、市町村と連携した取組を進め、地域の活性化を図っていきます。</p>
<p>人を大事にし、人を育てる</p>	<p>地方創生の4つの重点施策を実現していくためには、何をおいても「人」が中心となる、それには、安定した、安心できる生活基盤をつくるのが重要である。基盤が整備されてこそ、各項目が持続可能につながるのではないかと。</p>	<p>ご意見のとおりであり、今後一層の基盤整備を図っていきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
地方創生 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	<p>UIJターンを進めていくには、首都圏等に集中している企業の中から、業種を問わずに企業を誘致することが必要。また、移住する社員のため、例えば空き家等を利用した移住者用の住宅の整備や、補助を行うことが人口の増加につながるのではないかと。</p> <p>企業によっては在宅勤務も可能などところもある。女性や家庭を持って仕事に行きたくても行けない人もいるが、在宅勤務であれば仕事が可能。衣食住の(食)を職業の(職)に変えて県の人口増加と共に労働者の増加に向けての職住活動も行ってもらいたい地方創生の一つだと思う。</p>	<p>企業誘致については、「未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進」に、その推進、強化を記載しており、産業活性化など波及効果が大きい業種を中心として、幅広い業種について誘致を推進することとしています。</p> <p>また、社員の移住についても、企業誘致の円滑な推進のため、県や市町村が実施している定住促進策など必要な情報を他の情報とも併せてワンストップで提供していきます。</p> <p>在宅勤務については、「産業人材の確保・育成とワークライフバランスの推進」に記載している多様な働き方の一手法として県内企業への普及啓発等を具体的な施策の中で取り組むこととしております。また、柔軟な働き方が可能な事務系職場であるコールセンター等の誘致にも取り組んでまいります。</p>
	<p>コンピューターシステム等の進歩に伴い在宅勤務を導入する企業が増えているため、在宅勤務者を積極的に受け入れてはどうか。</p>	<p>在宅勤務については、「産業人材の確保・育成とワークライフバランスの推進」に記載している多様な働き方の一手法として県内企業への普及啓発等を具体的な施策の中で取り組むこととしております。また、柔軟な働き方が可能な事務系職場であるコールセンター等の誘致にも取り組んでまいります。</p>
	<p>人口減少を軽減し仕事を増やして地方創生を実現するには、人を呼び込む必要がある。このため、次の①②に取り組んでどうか。</p> <p>①農業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その地域の特産物の生産とリーダーによるインターネット等による販売等の促進 <p>②荒廃した山林、竹林の整備と生産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材木及び間伐材の建築費材としての有効活用、日用雑貨及び玩具等の作成 ・神仏等に供える花木等、タケノコの生産及び加工、竹材による日用雑貨玩具の生産及びリーダーによるインターネット販売等の促進 	<p>インターネット等による販売促進については、ネット販売やカタログ販売など流通の多チャンネル化に対応した販売システムの構築に取り組んでいます。</p> <p>①農業の活性化については、その地域の特性に応じた品目を中心に生産拡大に取り組むとともに、研修などにより集落営農のリーダー育成に取り組んでいます。</p> <p>②木材については、住宅や大型施設での利用を促進するとともに、家具や土木資材、木質バイオマスなど、様々な利用の拡大を図っています。荒廃竹林の整備については、ご意見を踏まえ、「主な取り組み」を「荒廃した竹林の整備による良好な景観の再生とたけのこ生産等への活用」に修正し、竹の利活用を推進します。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
地 方 創 生	仕事をつくり、仕事を呼ぶ	人口減少に歯止めをかけるためには、地域・地方が安定した生活基盤づくりに全力を注いでほしい。そのためには、企業の地方進出を国・県の主導で行い、地域に生活できる仕事の場づくりをすることが第一歩ではないか。	人口減少に歯止めをかけ、地域コミュニティを維持するためには、本県へのUIJターンの促進と地域への定着が必要です。 このため、地域の特徴に応じた雇用の場づくりなど仕事の面から、住居や学校、医療。買い物など暮らしの面まで、市町村とともに全県を挙げた総合的な環境整備と情報発信に努めます。
	地域を守り、地域を活性化する	人を呼び込むため、移住のための体験施設等を完備して大分県での生活を実感してもらってはどうか。	大分県での生活を移住前に実感できる「田舎暮らし滞在施設」は、国東市のくのみ流田舎暮らし体験施設「トントンカンの家」など、数カ所整備されており、農村や漁村での生活を体験できるグリーンツーリズムやブルーツーリズムでの農家民泊は県内各地で体験できます。また、貸し農園付きログハウスやアーティスト向けのインキュベーションハウスでの長期滞在も可能です。 これらの施設については、施設のある市町村はもとより、県の移住・交流ポータルサイト「おおいた暮らし」でも情報提供しております。 今後も、より多くの方に大分への移住を積極的に検討いただくため、引き続き体験施設の整備を行う方々を支援していきます。
		人を呼び込むため、東京圏での医療・介護が困難になった人を受け入れてはどうか。	現行の社会保障制度のまま受け入れるということになると、地方が負担する社会保障費の増大にもつながりかねないことから、医療、介護保険における住所地特例など、中央と地方の社会保障負担の適正化に向けた見直しを並行して進めていく必要があると考えています。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目		意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
地 方 創 生	地域を守り、地域を 活性化する	<p>次世代を担う子どもたちのグローバル強化のため、文化芸術等一流の物に接する機会をつくってはどうか。音楽、バレエ、古典芸能等希望する県下の子どもには無料にし、将来、感性豊かな人材を養う。</p>	<p>子どもたちの豊かな創造力や表現力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家を育成し、優れた文化芸術の創造に資することを目的として、小・中学校において一流の芸術家を派遣し、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施して、子どもたちに対して質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供しています。</p> <p>また、世界に通用する「グローバル人材」を育成する上で、大分県や日本への深い理解や挑戦意欲、責任感・使命感等の総合力が必要です。そのため、子どもたちが郷土の先人や芸術など郷土の文化にも触れる機会を設けて、郷土や国を愛する心の育成に努めていきます。</p>
		<p>どの地域も活力がなくなっている。他県から地域に人を呼び込み、地域が輝くようになれば良いと思う。</p>	<p>本格的な人口減少社会が目に見えて迫りつつある最近では、移住者を歓迎する地域が増えてきたと思います。</p> <p>大分県に全く縁のない方が、立ち寄った際や、お試し移住の際に受けた地域の方々の受け入れに感動して、移り住んだ方もたくさんいます。</p> <p>今後とも、地域の環境づくりを呼びかけて、地域の総力を挙げて、県民の誰もが心豊かに暮らせる地域づくりを推進していきます。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県の考え方及び反映状況
プラン全般	<p>本計画書は、主に県行政の実行部隊向けになると推察する。一般の県民には量が膨大で、難しい表現や言葉もあり十分理解できる人は少ないのではないかと懸念。一応は概要が準備されているが、正に概念の列挙なのでわかり難い。県民は、10年後に自分達の生活はどう変わるのかを知りたいのだから、10年後の姿をもっと具体的に示して欲しい。</p>	<p>本計画は、県行財政運営の長期的、総合的な指針であり、計画の実現に向けては、行政のみならず、県民とともに目指すべき目標を共有し、ともに努力していきたいと考えています。計画の中では、10年後を見据えるとともに、可能な限り簡素でわかりやすい表記を心がけましたが、政策分野を幅広く網羅することから、量も多く、専門的な用語も含まれています。</p> <p>そのため、これから製本する計画書には、事例を交えた10年後の県民の暮らしの姿や、用語解説を盛り込むなど、誰にとってもわかりやすい計画となる工夫をしていきたいと考えています。</p>
	<p>本文で安易に外来語を使い過ぎている。例えば、「ユニバーサルデザインへの理解・実践」「コミュニティワーク機能」「こころのユニバーサルデザイン」「ネットワーク・コミュニティの形成」「マッチングの強化」「デマンド交通」等々。可能な限りわかりやすい日本語で記載して欲しい。</p>	<p>できる限りわかりやすい言葉で記載したいと思いますが、日本語で記載するとかえってわかりにくい言葉や、我々の暮らしに定着しつつある言葉についてはそのまま使わせてもらっています。(例:「ユニバーサルデザイン」)</p> <p>そのため、用語解説も付けることとしておりますので、ご理解いただきたいと思います。</p>
	<p>当たり前すぎて書くのさえためらう言葉に「心のこもった優しさ」があるが、何事においてもこれがなければ、ただの無味乾燥した施策しかない。県民をあげて弱者や地域の人、他県からの人達に「心のこもった優しさ」をそそいで大分県を感じてもらいたいものである。</p>	<p>計画の実施にあたっては、ご意見も踏まえた対応を心がけたいと思います。</p>
	<p>大分県新長期総合計画に愛称をつけてはどうか。夢のある、県民が親しみやすい愛称がいいと思う。そういうネーミングがあれば、計画が県民に広く浸透する。</p>	<p>新たな長期総合計画は、これまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりの実績の上に、新しい政策を積み重ねました。そのため、計画の名称は、「安心・活力・発展プラン2015」としています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
プラン全般	大分県の特性を生かして、10年という長いスパンの中で実効性のあるものを優先課題として行うべきである。	長期総合計画は、長期的、総合的な指針であるため、幅広い政策・施策の取組を網羅して策定していますが、事業の実施にあたっては、毎年の予算編成前に翌年度の方針を示す県政推進指針を公表することとしており、実効性を高めていきます。
	計画が総花的で、重要度・難易度・可能性に差があるテーマが、さも実現するという様に同列で網羅されており、10年とはいえ実現可能なのか疑問を感じる。テーマごとにもっと実現可能性のメリハリが必要ではないか。	長期総合計画は、長期的、総合的な指針であるため、幅広い政策・施策の取組を網羅して策定していますが、事業の実施にあたっては、毎年の予算編成前に翌年度の方針を示す県政推進指針を公表することとしており、実効性を高めていきます。
	長期にわたる大変有意義な計画だと思う。 人口減少とグローバル化について、大分県の人口の減少は 大変深刻な問題であり、各々の構想により発展を遂げ、増加が望めるとよいと思う。	人口減少をいかに緩和し、歯止めをかけていくかが大きな課題です。本計画では、人口の自然増と社会増の両面からの取組をこれまで以上に進めるため、「人を大事にし、人を育てる」、「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」、「地域を守り、地域を活性化する」、「基盤を整え、発展を支える」という4つの視点を持ち、各種施策を総合的に実施し、「人口減少社会」の克服に向けて取り組んでいきます。
	県としてスローガンを「所得倍増計画」と銘打ったらどうか。	新たな長期総合計画は、これまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりの実績の上に、新しい政策を積み重ねました。そのため、計画の名称は、「安心・活力・発展プラン2015」としています。

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
プラン全般	<p>10年間で限られた予算での実施予定については、このIT化グローバル経済の中では、対応不可能ではないか。</p> <p>各地域に、地域として取り組むチームづくりを委ね、予算の計上と費用捻出の工夫、各地域での人材調達 その工夫等も調査・検討方を委ね、実施可能な地域より、その地域の理想に向けた創意工夫をバックアップし、連携プレーが必要な各地域間では、共働体制の橋渡しをするなど、即実行を心がけて欲しい。</p>	<p>本計画に掲げた政策・施策の推進には、県民ニーズを的確に把握し、本県の地域特性に応じた政策を展開できるようにすることが必要です。そのため、地方分権を一層推進するとともに、県と市町村の連携をさらに深めていくことが大事だと考えています。住民サービスの観点から、引き続き市町村への権限移譲を進めるとともに、市町村が地域特性を生かした政策を自ら立案・実行できるよう、行政体制と財政基盤の整備を支援します。</p> <p>また行政課題によっては、市町村と県の区域や役割分担にとらわれずに対応すべきものもありますので、行政需要に応じ、市町村間の水平連携の支援や県による補完も推進し、スピード感を持って計画の実現を目指していきます。</p>
	<p>時代の潮流と県政の課題設定パートについては、向こう10年という難しい長期展望の中で、今後の状況・課題などがよく整理されている。ただし、県民の側からすると「かなり抽象的、一般的な目標が多く、何を目指しているのか、今ひとつ伝わってこない」との受け止め方が予想されるため、「長期計画」の原案はこのままにして、新たに「中期目標」としてもう少し短い、向こう5年間程度のスパンで「具体的な重点目標」を追加するパートを設けてはどうかと提案する。</p> <p>例えば、5つ程度の重点目標(◇経済、◇雇用・生活、◇子育て、◇教育・人材育成、◇農林水産の分野の中から、最重点で取り組む魅力的な目標を1つ程度に上げる)を追加してはどうか。「中期目標」パートの追加で、向こう10年の折り返し点を節目に、大分県政が最重点で取り組む目標を明確にするとともに、県民の側も県政が何を狙っているのか、イメージできるのではないかと考える。</p>	<p>本計画は、県行財政運営の長期的、総合的な指針であり、10年間で「安心・活力・発展」の大分県づくりを進めていきますが、まずは喫緊の課題である地方創生に4～5年でしっかりと道筋をつける必要があると考えています。そのため、将来の大分県の姿を見据えた「大分県人口ビジョン」と、ビジョンを具体化する今後、5年間の計画である「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」も同時に策定したところです。</p> <p>総合戦略では、本計画の「安心・活力・発展」の政策・施策の中から、「人を大事にし、人を育てる」、「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」、「地域を守り、地域を活性化する」、「基盤を整え、発展を支える」の4つに焦点をあて、人口の自然増と社会増の両面につながる取組を、集中的・重点的に実施することとしています。</p>

大分県新長期総合計画(素案)に対する県民意見の募集結果

項 目	意 見 の 要 旨	県 の 考 え 方 及 び 反 映 状 況
プラン全般	<p>何ごとにおいても 県民の意識改革を促す策の必要性を感じる。県内にはNPO、ボランティア数も他県よりはるかに多いが、10年経過しても変化はないとの話を聞く。</p> <p>公に携わる者は、大分の過去・現実の見地を極めて、周知、理解、認識を得て、視野の広い人になれば、長期には素案も成就可能だと思う。</p>	<p>本計画は、県民とともに「安心」「活力」「発展」の大分県を築いていくことを基本目標にしており、実現に向けた基本姿勢として、①県民が主役、②県民の多様な価値観の尊重、③県民の発想と活動の支援の3つを掲げているところ です。</p> <p>県民の皆様が、この計画で目指す目標を共有し、その実現に向けて、ともに努力していただけるよう、計画の周知はもとより、政策・施策の実施にあたり、一体となって取り組んでいきたいと考えています。</p>
計画推進のために	<p>施策範囲が広いため、優先順位を決めPDCAによる進捗管理が必要。</p>	<p>長期総合計画は、長期的、総合的な指針であるため、幅広い政策・施策の取組を網羅して策定しています。事業の実施にあたっては、毎年の予算編成前に翌年度の方針を示す「県政推進指針」を公表することで実効性を高め、基本計画の施策ごとに目標達成度などを測定する行政評価を行うなど、PDCAに基づいた進行管理を行います。</p>
計画推進のために	<p>長期にわたる10年計画のため、計画と実績とのズレを早期に修正しながら目標達成を確実にする仕組みが欲しい。担当部署、所属長名で随時短いスパン(月毎、半年毎)で評価し、次のアクションをどうとったのか計画と実績を対比表形式で分かり易くし、大分県としての財産として記録に残して「改善」に役立ててほしい。</p>	<p>基本計画の施策ごとに目標達成度などを測定する行政評価を行うとともに、県民の参画によるフォローアップの委員会を定期的を開催し、計画の進捗状況を随時管理することで、計画と実績の乖離を早期に是正していきます。</p>